

第1編 令和3年度地方公営企業等決算の概要

第1章 総論

1. 公営企業の課題

今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取り組みため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」を推進することが求められる。各公営企業においては、以下の留意事項等を踏まえ、持続可能な経営の確保に向けた積極的な取組を推進する必要がある。

(1) 経営戦略の策定・改定の推進

ア 総論

経営戦略は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である。各公営企業においては、経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメント向上に取り組むことが求められる。また、経営戦略に基づく取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、質を高める改定を行うことが重要である。

このような中、総務省では、全ての事業について、令和2年度までの経営戦略の策定を要請した後、令和7年度までの経営戦略の改定を要請している。令和3年度末時点における経営戦略の策定・改定状況は、95.5%の事業で策定済となっており、このうち、18.7%の事業で改定済、58.3%の事業で令和7年度までに改定予定となっている。

イ 質を高めるための改定

経営戦略の改定に当たっては、より質の高い経営戦略となるよう、次の事項に留意する必要がある。

- 経営戦略において、経営の基本方針について記載の充実（具体的には、計画期間内における具体的な取組・目標等を記載すること。）を図ること
- 水道事業、簡易水道事業及び下水道事業については、料金水準が適切なものであるか、また将来の料金改定の必要性等について議会や住民の理解に資するよう、料金回収率や経費回収率の見込み及び原価計算の内訳などを記載し、見える化を図ること
- 健全な経営を確保するうえで必要な資金を確保するという観点から、所有している資産の規模、経営環境や事業の種類等の実情に応じて、「経営戦略のひな形様式」に追加した原価計算表等を活用し、資産維持費を料金算定に適切に反映すること
- 投資・財政計画に盛り込む事項
 - ・ 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
 - ・ 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
 - ・ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映

- ・ これらを反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等）の検討

(2) 公営企業の抜本的な改革の推進

ア 総論

抜本的な改革の検討に当たっては、事業そのものの意義、提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、経営形態のあり方について検討を行うことが必要であり、事業ごとの特性に応じて、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用という4つの方向性を基本として検討する必要がある。なお、水道事業及び下水道事業については、公営で行う必要性が高く、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることから、改革の4つの方向性のうち、広域化等及び民間活用の検討が求められる。

イ 広域化の推進

広域化については、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、各公営企業において積極的に取組を推進する必要がある。特に、水道事業及び下水道事業については、令和4年度までの「水道広域化推進プラン」又は「広域化・共同化計画」の策定に取り組む必要がある。その際、広域化には、事業の経営統合のほか、施設や水質管理システム等の共同利用、管理事務の共同発注等の多様な手法があることを踏まえ、地域の実情に沿った検討を行うべきである。病院事業については、各地域の将来目指すべき医療提供体制の確保に向けた取組と整合を図りながら、地域の実情を踏まえつつ、機能分化・連携強化の着実な実施が求められる。

ウ 民間活用の推進

民間活用については、民間の資金・ノウハウの活用による効率化効果が期待できることから、PPP/PFIをはじめとして、民間委託や指定管理者制度の導入、地方独立行政法人の設立など、多様な手法について積極的かつ計画的に導入を検討することが必要である。

(3) 公営企業の「見える化」の推進

ア 公営企業会計の適用拡大

公営企業会計の適用については、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付け総財公第18号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成27年1月27日付け総財公第19号総務省自治財政局長通知）により、下水道事業及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、令和元年度までに集中的に取組を推進するよう要請してきたところである。これにより、都道府県及び人口3万人以上の市区町村については取組に大幅な進捗が見られる一方、人口3万人未満の市区町村については団体によって取組の進捗に差異が見られる。

このため、「公営企業会計の更なる適用の推進について」（平成31年1月25日付け総財公第9号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成31年1月25日付け総財公第10号総務省自治財政局長通知）により、重点事業について、人口3万人未満の市区町村においても令和6年度の予算・決算までに公営企業会計への移行が必要であるとしたロードマップを示していることから、各地方公共団体においては、一層の取組を推進する必要がある。

都道府県においては、市区町村が円滑に移行を進めることができるよう、公営企業部局と連携し支援体制を構

築した上で、個別の市区町村の取組状況を踏まえた適切な助言等を行うことが求められる。

イ 経営比較分析表

平成27年度から各公営企業において作成・公表している経営比較分析表については、令和3年度までに水道事業、簡易水道事業、下水道事業、交通事業（自動車運送事業）、電気事業、観光施設事業（休養宿泊施設事業）、駐車場整備事業、病院事業及び工業用水道事業の9分野を作成・公表の対象としており、各公営企業の経営分析に当たり、より一層、積極的に活用する必要がある。

2. 事業数

令和3年度末における地方公共団体数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を営んでいる団体数は1,781団体（企業団・一部事務組合のみに加入している6団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,714市区町村となっている。

また、公営企業型地方独立行政法人を設立している団体数は62団体（一部事務組合等のみで公営企業型地方独立行政法人を設立している4団体を含む。）であり、その内訳は18都道府県、9指定都市、35市町村（指定都市を除く。）となっており、公営企業型地方独立行政法人が営んでいる事業は全て病院事業となっている。

これらの団体及び公営企業型地方独立行政法人が営んでいる令和3年度末における地方公営企業等の事業数は8,108事業（法適用企業4,683事業、法非適用企業3,425事業）で、水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ57事業、0.7%減少（法適用企業21事業、0.5%増加、法非適用企業78事業、2.2%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,605事業で最も多く全体の44.5%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）1,787事業（全体の22.0%）、病院事業681事業（同8.4%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、介護サービス事業（13事業の減少）となっている。（第1表、第2表、第1図）

令和3年度末と事業数が多かった平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で30事業、工業用水道事業で4事業となっている。一方、減少を示しているのは、市町村合併等により簡易水道事業で1,200事業、下水道事業で1,064事業、次いで上水道事業で674事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業等の事業数

(単位：事業)

事業	年度		H12	H17	H22	H29	H30	R1	R2	R3	の 比 (B) 構 成 (%)	増 減 (B)-(A) (C)	増 減 率 (C)/(A) (%)
	(A)	(B)											
水 道	3,661	2,334	2,152	1,926	1,882	1,856	1,794	1,787	22.0	△7	△0.4		
└ 上 水 道	1,991	1,425	1,358	1,353	1,338	1,321	1,320	1,317	16.2	△3	△0.2		
└ 簡 易 水 道	1,670	909	794	573	544	535	474	470	5.8	△4	△0.8		
工 業 用 水 道	147	149	152	156	156	155	154	151	1.9	△3	△1.9		
交 通	125	106	98	86	86	85	85	85	1.0	-	-		
電 気	115	120	63	100	100	98	99	97	1.2	△2	△2.0		
ガ ス	68	36	30	27	26	25	22	21	0.3	△1	△4.5		
病 院	757	672	654	684	683	683	683	681	8.4	△2	△0.3		
└ 地方公営企業法適用	757	672	654	630	627	623	622	618	7.7	△4	△0.6		
└ 公営企業型地方独立行政法人	-	-	-	54	56	60	61	63	0.8	2	3.3		
下 水 道	4,669	3,699	3,637	3,631	3,628	3,617	3,606	3,605	44.5	△1	△0.0		
港 湾 整 備	123	106	101	97	97	97	95	94	1.2	△1	△1.1		
市 場	196	180	174	160	156	152	151	149	1.8	△2	△1.3		
と 畜 場	111	79	73	56	55	53	50	44	0.5	△6	△12.0		
観 光 施 設	633	440	366	276	266	248	243	234	2.9	△9	△3.7		
宅 地 造 成	718	531	475	438	431	434	424	418	5.2	△6	△1.4		
有 料 道 路	8	4	3	1	1	1	1	1	0.0	-	-		
駐 車 場	256	240	231	216	210	203	193	188	2.3	△5	△2.6		
介 護 サ ー ビ ス	949	651	597	546	535	517	498	485	6.0	△13	△2.6		
そ の 他	38	32	37	52	52	58	67	68	0.8	1	1.5		
合 計	12,574	9,379	8,843	8,452	8,364	8,282	8,165	8,108	100.0	△57	△0.7		

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
 2. ()書は年度中途打ち切り決算事業数である。
 3. 平成29年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

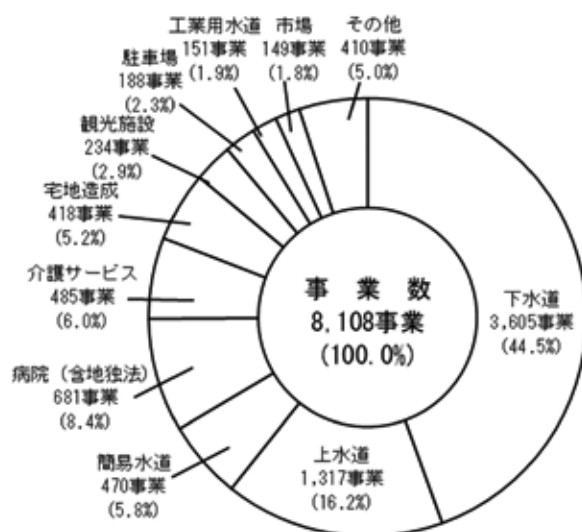
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

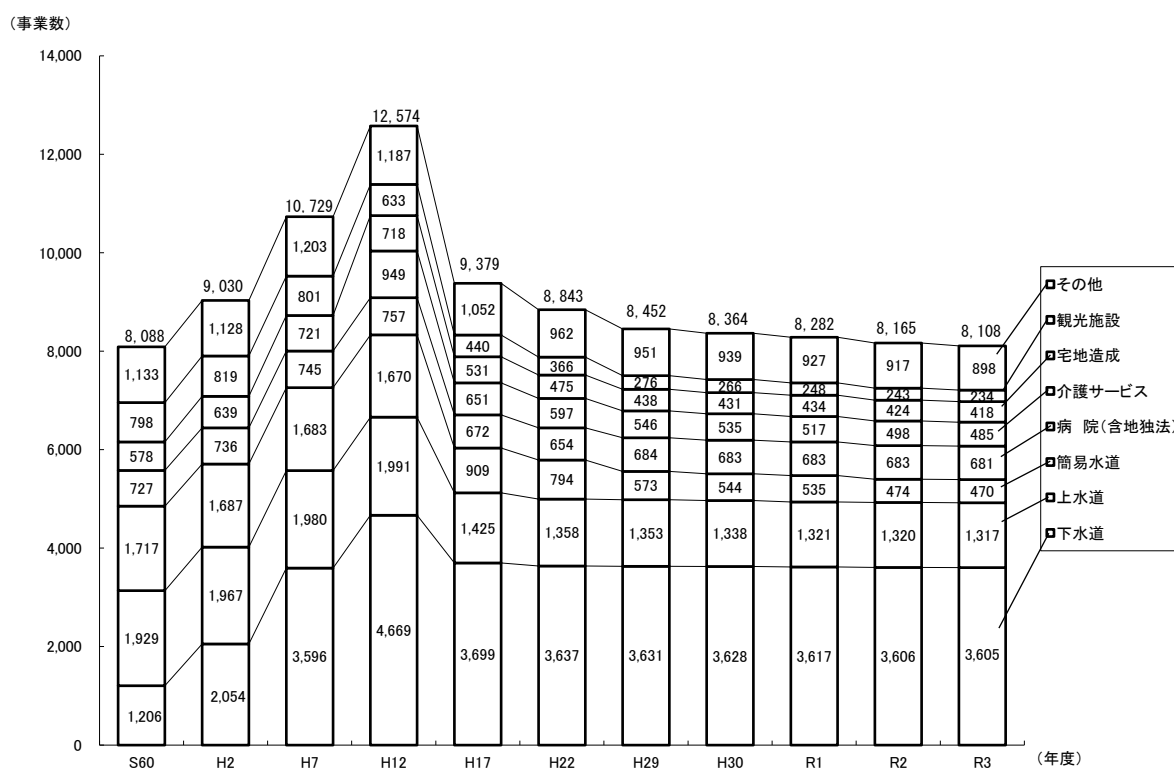
事業	年度	法 適 用 企 業			法 非 適 用 企 業			計			法 適 用 企 業 の 割 合 (a)/(b) (%)
		R2	R3 (a)	増 減	R2	R3	増 減	R2	R3 (b)	増 減	
水 道		1,416	1,419	3	378	368	△10	1,794	1,787	△7	79.4
└ 上 水 道		(2)	(2)		(1)			(3)	(2)		
└ 簡 易 水 道		1,320	1,317	△3	-	-	-	1,320	1,317	△3	100.0
工 業 用 水 道		96	102	6	378	368	△10	474	470	△4	21.7
交 通		154	151	△3	-	-	-	154	151	△3	100.0
電 気		(2)	(2)					(2)	(2)		
ガ ス		47	47	-	38	38	-	85	85	-	55.3
病 院		31	31	-	68	66	△2	99	97	△2	32.0
└ 地方公営企業法適用		(2)	(2)		(2)	(1)		(2)	(1)		
└ 公営企業型地方独立行政法人		22	21	△1	-	-	-	22	21	△1	100.0
市 場		683	681	△2	-	-	-	683	681	△2	100.0
下 水 道		622	618	△4	-	-	-	622	618	△4	100.0
港 湾 整 備		61	63	2	-	-	-	61	63	2	100.0
市 場		2,092	2,120	28	1,514	1,485	△29	3,606	3,605	△1	58.8
と 畜 場		(6)	(5)		(5)	(5)		(11)	(10)		
観 光 施 設		8	7	△1	87	87	-	95	94	△1	7.4
宅 地 造 成		14	14	-	137	135	△2	151	149	△2	9.4
有 料 道 路		1	-	△1	49	44	△5	50	44	△6	-
駐 車 場		34	32	△2	(1)	202	△7	(1)	234	△9	13.7
介 護 サ ー ビ ス		(1)	(1)		(1)	(1)		(1)	(1)		
そ の 他		45	44	△1	379	374	△5	424	418	△6	10.5
└ 地方公営企業法適用		(1)	(1)		(53)	(49)		(54)	(49)		
└ 公営企業型地方独立行政法人		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
市 場		6	6	-	187	182	△5	193	188	△5	3.2
下 水 道		42	42	-	456	443	△13	498	485	△13	8.7
港 湾 整 備		67	68	1	-	-	-	67	68	1	100.0
市 場		4,662	4,683	21	3,503	3,425	△78	8,165	8,108	△57	57.8
と 畜 場		(11)	(9)		(63)	(56)		(74)	(65)		

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
 2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業等の事業数の状況



第2図 地方公営企業等の事業数の推移



(注) 平成29年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

3. 業務の状況

令和3年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業(用水供給事業を除く。)においては、配水能力6,763万3千 m^3 /日、導送配水管77万7,489kmを有し、年間148億61百万 m^3 の配水を行っており、前年度(150億18百万 m^3)に比べ157百万 m^3 、1.0%減少して

いる。また、1日平均配水量は、4,071万4千m³/日となっている。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,128万3千m³/日、導送配水管8,861kmを有し、年間42億6百万m³の配水を行っており、前年度(41億90百万m³)に比べ16百万m³、0.4%増加している。また、1日平均配水量は、1,149万4千m³となっており、5,615の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,482両、営業路線432kmを有し、年間18億73百万人の輸送を行っており、前年度(17億48百万人)に比べ輸送人員は1億25百万人、7.1%増加している。また、1日平均輸送人員は、513万1千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両6,884両、営業路線6,605kmを有し、年間6億90百万人の輸送を行っており、前年度(6億56百万人)に比べ輸送人員は33百万人、5.1%増加している。また、1日平均輸送人員は、189万0千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、853病院、病床20万1,893床を有し、年間1億3,242万4千人(外来患者8,319万3千人、入院患者4,923万人)の患者に対して医療を提供しており、前年度(1億3,016万1千人)に比べ患者数は226万2千人、1.7%増加(外来患者は283万5千人の増加、入院患者は57万2千人の減少)している。また、1日平均入院・外来患者数は46万9千人となっている。なお、民営を含めた総病床数(1,500千床)に対する割合は13.5%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,091万m³/日、下水管布設延長54万4,030kmを有し、年間有収水量(流域下水道分は除く。)は112億78百万m³となっており、前年度(113億16百万m³)に比べ37百万m³、0.3%減少している。

なお、事業全体に占める地方公営企業等の割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 事業全体に占める地方公営企業等の割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,382万人	1億2,329万人	99.6	令和2年度「水道統計」
工業用水道	年間総配水量	42億7百万m ³	42億6百万m ³	99.9	令和4年3月31日現在、経済産業省地域産業基盤整備課調
鉄道	年間輸送人員	188億5百万人	19億36百万人	10.3	令和3年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車運送	年間輸送人員	34億67百万人	6億90百万人	19.9	令和3年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	8,635億22百万kWh	74億54百万kWh	0.9	令和4年3月31日現在、資源エネルギー庁「電力調査統計」
ガス	年間ガス販売量	1兆7,225億8百万MJ	242億14百万MJ	1.4	令和4年3月31日現在、資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」
病院	病床数	1,500千床	202千床	13.5	令和3年10月1日現在、厚生労働省「医療施設動態調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,621万人	1億505万人	90.4	令和4年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値による。

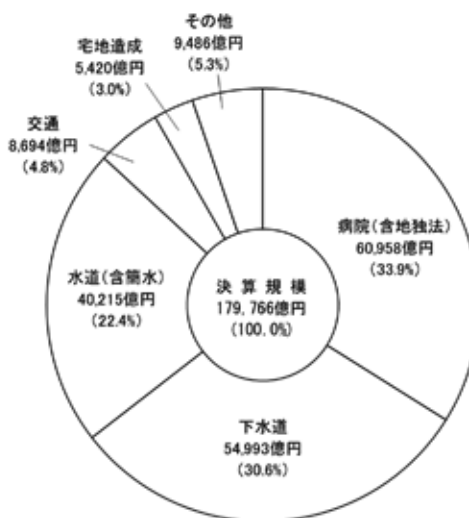
4. 決算規模

令和3年度の決算規模は17兆9,766億円で、企業債元利償還金の減少等により、前年度（18兆751億円）に比べ985億円、0.5%減少している。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は5事業あり、病院事業で1,246億円（対前年度比2.1%）の増加と最も大きく、次いでその他事業で333億円（同121.9%）の増加となっている一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は11事業あり、宅地造成事業で808億円（同13.0%）の減少と最も大きく、次いで市場事業で557億円（同29.6%）の減少となっている。（第4表）

決算規模が大きい主な事業は、病院事業が6兆958億円（全体の33.9%）で最も大きく、次いで下水道事業が5兆4,993億円（同30.6%）、水道事業が4兆215億円（同22.4%）、交通事業が8,694億円（同4.8%）、宅地造成事業が5,420億円（同3.0%）となっており、これら5事業で全体の94.7%を占めている。（第3図）

第3図 地方公営企業等の決算規模の状況



第4表 地方公営企業等の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決算規模					(B) の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)			
事業								
水道	3,981,401	3,933,476	3,952,804	4,026,837	4,021,525	22.4	△5,312	△ 0.1
うち								
上水道	3,848,032	3,827,880	3,846,988	3,943,230	3,937,148	21.9	△6,082	△ 0.2
簡易水道	133,369	105,596	105,816	83,607	84,377	0.5	771	0.9
工業用水道	181,104	174,637	188,596	186,873	190,435	1.1	3,562	1.9
交通	1,270,906	1,271,310	919,723	895,629	869,409	4.8	△26,220	△2.9
電気	116,240	126,611	131,162	134,439	122,286	0.7	△12,152	△ 9.0
ガス	99,801	100,548	83,299	85,231	74,597	0.4	△10,634	△12.5
病院	5,722,167	5,810,751	5,844,999	5,971,210	6,095,779	33.9	124,569	2.1
うち								
地方公営企業法適用	4,569,606	4,655,759	4,630,917	4,707,418	4,715,714	26.2	8,296	0.2
公営企業型地方独立行政法人	1,152,561	1,154,993	1,214,082	1,263,792	1,380,065	7.7	116,273	9.2
下水道	5,568,224	5,395,809	5,434,545	5,551,682	5,499,296	30.6	△52,386	△ 0.9
港湾整備	172,081	193,218	193,146	181,459	184,228	1.0	2,768	1.5
市場	133,701	180,161	123,836	188,040	132,295	0.7	△55,745	△29.6
と畜場	23,457	21,888	21,475	21,564	19,931	0.1	△1,633	△ 7.6
観光施設	41,013	43,297	37,145	35,683	33,454	0.2	△2,229	△6.2
宅地造成	672,818	659,510	663,660	622,779	542,021	3.0	△80,758	△13.0
有料道路	23	72	59	68	75	0.0	6	9.1
駐車場	41,223	40,012	32,746	30,837	27,042	0.2	△3,795	△12.3
介護サービス	116,385	112,141	117,871	115,494	103,677	0.6	△11,817	△10.2
その他	21,336	71,181	56,980	27,304	60,590	0.3	33,286	121.9
計	18,161,880	18,134,624	17,802,047	18,075,131	17,976,640	100.0	△98,490	△ 0.5

- (注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。
 2. 法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
 3. 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,105事業（事業数全体の88.3%）で、前年度（6,998事業）に比べ107事業、1.5%増加しており、黒字額は1兆1,602億円で、前年度（9,135億円）に比べ2,467億円、27.0%増加している。また、赤字事業は944事業（事業数全体の11.7%）で、前年度（1,098事業）に比べ154事業、14.0%減少しており、赤字額は1,410億円で、前年度（2,173億円）に比べ764億円、35.1%減少している。

公営企業等全体の総収支は、1兆192億円の黒字で、料金収入の増加等により、前年度（6,962億円の黒字）に比べ3,230億円、46.4%増加している。（第5表－1）

前年度に比べ収支が増加した事業は8事業あり、病院事業で1,930億円（対前年度比141.2%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で463億円（同16.2%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は7事業あり、工業用水道事業で57億円（同24.0%）の減少と最も大きく、次いで電気事業で33億円（同13.5%）の減少となっている。（第5表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同97.8%）、市場事業（同96.0%）、電気事業（同95.8%）、駐車場整備事業（同93.6%）、宅地造成事業（同92.7%）、港湾整備事業（同92.6%）であり、最も割合が低いのは、交通事業（同58.8%）となっている。（第5表－3）

第5表－1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	R2			R3			増減額 (B)-(A)		
		(A)			(B)					
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	3,622 (77.8%)	3,376 (98.1%)	6,998 (86.4%)	3,805 (81.4%)	3,300 (97.9%)	7,105 (88.3%)	183	△76	107	
黒字額	8,415	720	9,135	10,760	842	11,602	2,344	122	2,467	
赤字事業数	1,031 (22.2%)	67 (1.9%)	1,098 (13.6%)	872 (18.6%)	72 (2.1%)	944 (11.7%)	△159	5	△154	
赤字額	2,040	133	2,173	1,288	121	1,410	△752	△12	△764	
総事業数	4,653	3,443	8,096	4,677	3,372	8,049	24	△71	△47	
収支	6,375	587	6,962	9,471	721	10,192	3,096	134	3,230	

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第5表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、％）

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		R2年度	R3年度	増減額 (B)-(A)	R2年度	R3年度	増減額 (D)-(C)	R2年度	R3年度	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	[(F)-(E)]/(E)
水 (含簡水)	黒字	308,762	341,437	32,675	2,381	2,620	239	311,143	344,057	32,914	10.6
	赤字	25,086	11,620	△13,466	21	68	47	25,107	11,688	△13,419	△53.4
	収支	283,676	329,817	46,140	2,360	2,552	192	286,036	332,369	46,333	16.2
工業用水	黒字	24,955	24,552	△403	-	-	-	24,955	24,552	△403	△1.6
	赤字	1,436	6,684	5,248	-	-	-	1,436	6,684	5,248	365.4
	収支	23,519	17,868	△5,651	-	-	-	23,519	17,868	△5,651	△24.0
交通	黒字	94	3,317	3,223	571	646	76	664	3,963	3,299	496.5
	赤字	76,542	40,978	△35,564	476	48	△428	77,018	41,026	△35,993	△46.7
	収支	△76,449	△37,661	38,788	94	599	504	△76,354	△37,062	39,292	51.5
電	黒字	24,846	22,218	△2,627	915	1,013	98	25,761	23,232	△2,529	△9.8
	赤字	1,253	2,034	781	25	26	1	1,278	2,060	782	61.2
	収支	23,593	20,184	△3,408	890	988	97	24,483	21,172	△3,311	△13.5
ガ	黒字	7,798	7,337	△461	-	-	-	7,798	7,337	△461	△5.9
	赤字	75	114	39	-	-	-	75	114	39	52.7
	収支	7,723	7,223	△500	-	-	-	7,723	7,223	△500	△6.5
病 (含地独法)	黒字	195,265	361,296	166,031	-	-	-	195,265	361,296	166,031	85.0
	赤字	58,651	31,724	△26,926	-	-	-	58,651	31,724	△26,926	△45.9
	収支	136,615	329,571	192,957	-	-	-	136,615	329,571	192,957	141.2
下 水	黒字	234,930	244,245	9,315	6,775	7,121	346	241,705	251,366	9,661	4.0
	赤字	19,278	18,197	△1,081	643	436	△206	19,921	18,633	△1,288	△6.5
	収支	215,652	226,048	10,396	6,132	6,684	552	221,784	232,732	10,948	4.9
港 湾 整 備	黒字	9,047	6,464	△2,583	14,478	15,058	580	23,526	21,522	△2,003	△8.5
	赤字	254	8	△246	692	537	△155	946	545	△401	△42.4
	収支	8,793	6,456	△2,337	13,786	14,521	735	22,579	20,978	△1,602	△7.1
市 場	黒字	699	305	△395	4,432	4,102	△330	5,131	4,407	△725	△14.1
	赤字	11,127	11,945	818	44	46	3	11,171	11,992	821	7.3
	収支	△10,428	△11,641	△1,213	4,388	4,056	△332	△6,040	△7,585	△1,545	△25.6
と 畜 場	黒字	12	-	△12	489	565	77	501	565	65	12.9
	赤字	-	3	3	-	-	-	-	3	3	皆増
	収支	12	△3	△15	489	565	77	501	562	62	12.3
観 光 施 設	黒字	608	375	△233	4,366	3,701	△665	4,973	4,076	△898	△18.1
	赤字	2,284	1,054	△1,230	388	395	7	2,672	1,450	△1,223	△45.8
	収支	△1,677	△679	997	3,978	3,305	△672	2,301	2,626	325	14.1
宅 地 造 成	黒字	32,296	62,755	30,460	28,892	38,432	9,541	61,187	101,187	40,000	65.4
	赤字	6,409	2,636	△3,773	7,489	7,201	△287	13,898	9,837	△4,061	△29.2
	収支	25,886	60,119	34,233	21,403	31,231	9,828	47,289	91,350	44,061	93.2
有 料 道 路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	黒字	144	140	△5	4,394	6,618	2,224	4,539	6,758	2,220	48.9
	赤字	69	71	2	3,371	3,236	△135	3,440	3,307	△133	△3.9
	収支	75	69	△6	1,023	3,382	2,359	1,099	3,451	2,353	214.2
介 護 サ ー ビ ス	黒字	210	304	95	4,306	4,343	37	4,516	4,648	132	2.9
	赤字	603	803	200	164	136	△27	767	940	173	22.5
	収支	△393	△499	△105	4,142	4,207	65	3,749	3,708	△41	△1.1
そ の 他	黒字	1,859	1,227	△632	-	-	-	1,859	1,227	△632	△34.0
	赤字	950	953	3	-	-	-	950	953	3	0.4
	収支	910	274	△636	-	-	-	910	274	△636	△69.9
合 計	黒字	841,525	1,075,972	234,447	71,998	84,220	12,223	913,523	1,160,193	246,670	27.0
	赤字	204,018	128,826	△75,192	13,312	12,130	△1,182	217,330	140,956	△76,375	△35.1
	収支	637,507	947,147	309,639	58,686	72,090	13,405	696,193	1,019,237	323,044	46.4

(注) 総収支額は、法適用企業については純損益、法非適用企業については実収支であり、他会計繰入金等を含む。

第5表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度	H29		H30		R1		R2		R3		増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (D)
		黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	(A)	(B)				
水 (含簡水)	黒字	1,772	(92.1%)	1,707	(90.8%)	1,685	(90.9%)	1,587	(88.8%)	1,605	(89.9%)	18	1.1
	赤字	151	(7.9%)	172	(9.2%)	168	(9.1%)	204	(11.4%)	180	(10.1%)	△24	△11.8
工業用水	黒字	134	(87.0%)	130	(84.4%)	128	(83.7%)	133	(87.5%)	132	(87.4%)	△1	△0.8
	赤字	19	(12.4%)	24	(15.6%)	25	(16.3%)	19	(12.9%)	19	(12.6%)	-	-
交通	黒字	73	(84.9%)	62	(72.1%)	57	(67.1%)	43	(50.6%)	50	(58.8%)	7	16.3
	赤字	13	(15.1%)	24	(27.9%)	28	(32.9%)	42	(49.4%)	35	(41.2%)	△7	△16.7
電	黒字	94	(96.9%)	91	(93.8%)	91	(94.8%)	92	(94.8%)	92	(95.8%)	-	-
	赤字	3	(3.1%)	6	(6.2%)	5	(5.2%)	5	(5.2%)	4	(4.2%)	△1	△20.0
ガ	黒字	25	(92.0%)	23	(88.5%)	20	(80.0%)	19	(82.0%)	17	(81.0%)	△2	△10.5
	赤字	2	(7.4%)	5	(14.5%)	5	(20.0%)	4	(17.4%)	4	(19.0%)	-	-
病 (含地独法)	黒字	285	(41.8%)	307	(44.9%)	290	(42.4%)	431	(63.1%)	532	(78.1%)	101	23.4
	赤字	397	(58.2%)	376	(55.1%)	394	(57.6%)	252	(36.9%)	149	(21.9%)	△103	△40.9
下 水	黒字	3,380	(93.4%)	3,343	(92.5%)	3,292	(91.3%)	3,163	(88.0%)	3,184	(88.6%)	21	0.7
	赤字	240	(6.6%)	273	(7.5%)	315	(8.7%)	432	(12.0%)	411	(11.4%)	△21	△4.9
港 湾 整 備	黒字	94	(96.9%)	91	(93.8%)	92	(94.8%)	88	(92.6%)	87	(92.6%)	△1	△1.1
	赤字	3	(3.1%)	6	(6.2%)	5	(5.2%)	7	(7.4%)	7	(7.4%)	-	-
市 場	黒字	154	(96.3%)	151	(96.8%)	147	(96.1%)	148	(97.4%)	144	(96.0%)	△4	△2.7
	赤字	6	(3.9%)	5	(3.2%)	6	(3.9%)	4	(2.6%)	6	(4.0%)	2	50.0
と 畜 場	黒字	56	(100.0%)	54	(100.0%)	52	(100.0%)	49	(100.0%)	45	(97.8%)	△4	△8.2
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	1	(2.2%)	1	皆増
観 光 施 設	黒字	253	(92.3%)	240	(91.3%)	224	(90.7%)	218	(89.7%)	208	(88.9%)	△10	△4.6
	赤字	21	(7.7%)	23	(8.7%)	23	(9.3%)	25	(10.3%)	26	(11.1%)	1	4.0
宅 地 造 成	黒字	372	(92.1%)	366	(92.9%)	350	(92.0%)	339	(91.8%)	342	(92.7%)	3	0.9
	赤字	32	(7.9%)	28	(7.1%)	28	(7.4%)	31	(8.4%)	27	(7.3%)	△4	△12.9
有 料 道 路	黒字	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	黒字	203	(94.0%)	200	(95.2%)	193	(95.5%)	182	(93.8%)	176	(93.6%)	△6	△3.3
	赤字	13	(6.0%)	10	(4.8%)	9	(4.5%)	12	(6.2%)	12	(6.4%)	-	-
介 護 サ ー ビ ス	黒字	509	(92.3%)	502	(93.8%)	479	(92.0%)	466	(93.4%)	448	(92.4%)	△18	△3.9
	赤字	37	(6.8%)	33	(6.2%)	38	(7.4%)	33	(6.6%)	37	(7.6%)	4	12.1
そ の 他	黒字	30	(87.1%)	28	(83.8%)	36	(92.1%)	39	(88.2%)	42	(91.8%)	3	7.7
	赤字	22	(42.9%)	24	(46.2%)	22	(37.9%)	28	(41.8%)	26	(38.2%)	△2	△7.1
合 計	黒字	7,435	(88.0%)	7,296	(87.9%)	7,137	(87.0%)	6,998	(86.4%)	7,105	(88.3%)	107	1.5
	赤字	959	(11.4%)	1,007	(12.1%)	1,071	(13.0%)	1,098	(13.6%)	944	(11.7%)	△154	△14.0

(注) () 内は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

6. 料金収入

令和3年度の料金収入は9兆4,320億円で、病院事業における患者数の増加、水道事業等において臨時的に実施されていた新型コロナウイルス感染症対応の特別な料金減免の終了等により、前年度（9兆1,224億円）に比べ3,096億円、3.4%増加している。（第6表）なお、病院事業における患者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い減少していたものが増加に転じたものの、感染症拡大前の令和元年度より少ない状況となっている。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は10事業あり、病院事業で1,629億円（対前年度比4.1%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で561億円（同2.2%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は6事業あり、介護サービス事業で30億円（同4.3%）の減少と最も大きく、次いで電気事業で12億円（同1.2%）の減少となっている。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が4兆1,234億円（料金収入全体の43.7%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆6,598億円（同28.2%）、下水道事業が1兆5,226億円（同16.1%）、交通事業が4,180億円（同4.4%）、宅地造成事業が2,128億円（同2.3%）となっており、これら5事業で全体の94.7%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は64.3%（前年度63.8%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、電気事業で92.6%（同92.6%）と最も大きく、次いでガス事業で85.3%（同75.4%）、水道事業で82.5%（同81.3%）となっている。

第6表 地方公営企業等の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R2 (A)	R3 (B)	増減額 (B)-(A)	R2 (C)	R3 (D)	増減額 (D)-(C)	R2 (E)	R3 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道 (含 簡 水)	2,584,102 (81.4%)	2,640,649 (82.5%)	56,548	19,554 (70.4%)	19,143 (74.0%)	△411	2,603,656 (81.3%)	2,659,792 (82.5%)	56,136	2.2
工 業 用 水 道	124,942 (82.0%)	124,792 (82.5%)	△149	-	-	-	124,942 (82.0%)	124,792 (82.5%)	△149	△0.1
交 通	382,632 (75.7%)	414,753 (77.2%)	32,121	3,135 (33.9%)	3,239 (32.1%)	104	385,767 (74.9%)	417,992 (76.3%)	32,225	8.4
電 気	88,338 (92.7%)	86,944 (92.2%)	△1,394	5,516 (91.6%)	5,744 (98.1%)	228	93,854 (92.6%)	92,688 (92.6%)	△1,166	△1.2
ガ ス	53,627 (75.4%)	59,344 (85.3%)	5,718	-	-	-	53,627 (75.4%)	59,344 (85.3%)	5,718	10.7
病 院 (含 地 独 法)	3,960,528 (71.6%)	4,123,405 (70.6%)	162,878	-	-	-	3,960,528 (71.6%)	4,123,405 (70.6%)	162,878	4.1
下 水 道	1,444,669 (36.4%)	1,457,199 (36.9%)	12,530	66,841 (35.7%)	65,446 (35.8%)	△1,395	1,511,510 (36.4%)	1,522,645 (36.9%)	11,135	0.7
港 湾 整 備	18,916 (83.9%)	18,818 (93.9%)	△98	47,285 (73.6%)	47,047 (79.4%)	△237	66,200 (76.3%)	65,865 (83.1%)	△335	△0.5
市 場	19,353 (53.7%)	19,440 (57.9%)	87	24,957 (54.6%)	25,114 (55.0%)	157	44,310 (54.2%)	44,555 (56.2%)	244	0.6
と 畜 場	-	-	-	5,438 (35.7%)	5,410 (35.4%)	△28	5,438 (35.4%)	5,410 (35.4%)	△28	△0.5
観 光 施 設	4,038 (69.5%)	4,323 (72.9%)	285	6,854 (41.0%)	7,390 (43.7%)	536	10,892 (48.3%)	11,713 (51.3%)	821	7.5
宅 地 造 成	110,802 (74.1%)	133,688 (77.5%)	22,886	58,877 (72.0%)	79,080 (74.5%)	20,204	169,678 (73.4%)	212,768 (76.4%)	43,089	25.4
有 料 道 路	-	-	-	37 (54.4%)	35 (46.7%)	△2	37 (54.4%)	35 (46.7%)	△2	△6.3
駐 車 場	287 (48.2%)	286 (50.0%)	△1	12,356 (66.4%)	12,793 (61.8%)	437	12,642 (65.8%)	13,079 (61.5%)	436	3.5
介 護 サ ー ビ ス	12,044 (87.2%)	11,823 (87.5%)	△221	57,560 (72.0%)	54,822 (73.1%)	△2,738	69,604 (74.2%)	66,645 (75.3%)	△2,959	△4.3
そ の 他	9,749 (64.5%)	11,266 (68.8%)	1,518	-	-	-	9,749 (64.5%)	11,266 (68.8%)	1,518	15.6
合 計	8,814,024 (64.1%)	9,106,731 (64.6%)	292,707	308,409 (55.8%)	325,262 (57.7%)	16,854	9,122,433 (63.8%)	9,431,993 (64.3%)	309,561	3.4

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

7. 建設投資及びその財源

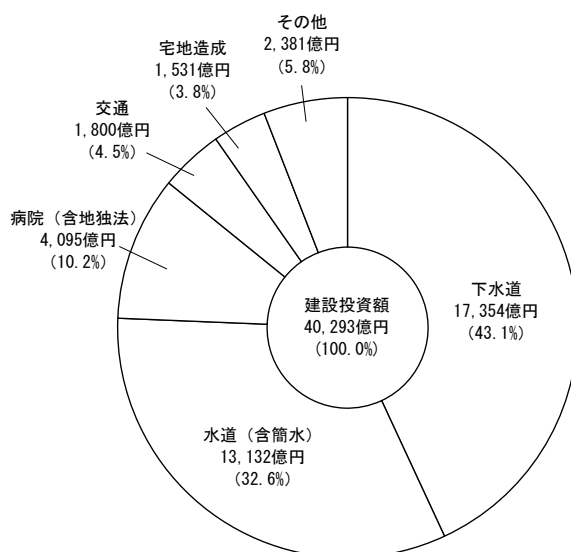
第4図-1 地方公営企業等の建設投資の状況

(1) 建設投資

令和3年度の建設投資額は4兆293億円で、前年度(4兆431億円)に比べ138億円、0.3%の微減となっている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は5事業あり、水道事業で99億円(対前年度比0.8%)の増加と最も大きく、次いで下水道事業で76億円(同0.4%)の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は10事業あり、電気事業で118億円(同26.2%)の減少と最も大きく、次いで病院事業で92億円(同2.2%)の減少となっている。(第7表)

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,354億円(全体の43.1%)で最も大きく、次いで水道事業が1兆3,132億円(同32.6%)、病院事業が4,095億円(同10.2%)、交通事業が1,800億円(同4.5%)、宅地造成事業が1,531億円(同3.8%)となっており、これら5事業で全体の94.1%を占めている。(第4図-1)



第7表 地方公営企業等の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分	建設投資額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)			
水	道	1,233,942	1,228,980	1,248,396	1,303,254	1,313,188	32.6	9,934	0.8
う	上水道	1,176,070	1,190,155	1,207,298	1,271,061	1,281,151	31.8	10,090	0.8
		簡易水道	57,872	38,825	41,098	32,193	32,036	0.8	△156
工業用水	道	52,669	51,111	64,985	63,209	61,836	1.5	△1,373	△2.2
交通		158,442	126,148	155,584	174,884	179,956	4.5	5,072	2.9
電気		30,473	25,116	35,896	45,024	33,247	0.8	△11,777	△26.2
ガス		10,252	10,193	11,130	9,754	9,002	0.2	△752	△7.7
病院		492,092	441,921	391,717	418,716	409,535	10.2	△9,181	△2.2
う	地方公営企業法適用	386,607	369,737	334,807	333,050	319,834	7.9	△13,216	△4.0
		公営企業型地方独立行政法人	105,485	72,185	56,910	85,666	89,701	2.2	4,035
下水道		1,569,893	1,565,633	1,622,000	1,727,815	1,735,430	43.1	7,616	0.4
港湾整備		40,782	53,166	67,625	75,212	73,395	1.8	△1,817	△2.4
市場		35,654	36,299	26,787	38,597	43,346	1.1	4,749	12.3
と畜場		4,065	2,488	2,714	3,492	2,207	0.1	△1,285	△36.8
観光施設		7,049	7,772	7,033	8,600	5,291	0.1	△3,309	△38.5
宅地造成		170,736	171,401	175,480	155,944	153,097	3.8	△2,846	△1.8
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		3,075	2,559	1,419	4,907	1,761	0.0	△3,146	△64.1
介護サービス		8,248	7,776	6,734	12,268	5,818	0.1	△6,450	△52.6
その他		1,585	1,211	2,099	1,445	2,163	0.1	718	49.7
計		3,818,956	3,731,776	3,819,602	4,043,120	4,029,272	100.0	△13,848	△0.3

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

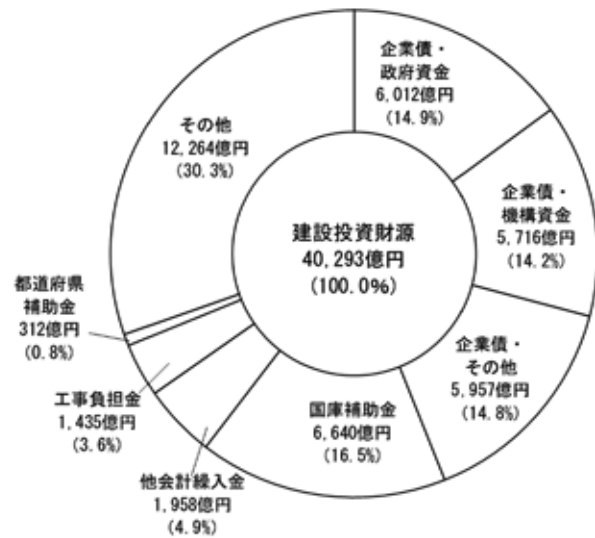
(2) 財 源

令和3年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が1兆7,684億円（全体の43.9%）で最も大きく、次いで国庫補助金が6,640億円（同16.5%）、他会計繰入金1,958億円（同4.9%）となっている。（第4図-2）

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が8,000億円（建設投資財源に占める企業債の割合46.1%）で最も大きく、次いで水道事業が4,208億円（同32.0%）、病院事業が2,716億円（同66.3%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,012億円（企業債全体の34.0%）、地方公共団体金融機構資金が5,716億円（同32.3%）、その他（市中銀行資金等）が5,957億円（同33.7%）となっている。（第8表）

第4図-2 建設投資財源



第8表 建設投資の財源内訳

(単位：百万円、%)

項目	建設投資額	財源内訳								
		企業債			計	国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他(自己資金等)
政府資金	機構資金	その他								
事業	1,313,188	177,728	164,473	78,615	420,815	62,891	8,200	43,077	55,528	722,677
水		[42.2]	[39.1]	[18.7]	(32.0)	(4.8)	(0.6)	(3.3)	(4.2)	(55.1)
うち 上水道	1,281,151	167,789	156,256	77,909	401,955	58,430	7,070	42,577	52,538	718,583
うち 簡易水道	32,036	9,939	8,216	705	18,861	4,461	1,130	500	2,991	4,094
工業用水	61,836	-	7,043	13,440	20,482	2,014	406	1,464	1,128	36,343
交通	179,956	3,422	29,526	71,525	104,473	4,852	419	737	35,379	34,096
電気	33,247	-	4,862	6,735	11,597	63	223	226	22	21,116
ガス	9,002	[-]	690	886	1,576	28	-	402	0	6,997
病院	409,535	[-]	[43.8]	[56.2]	(17.5)	(0.3)	(-)	(4.5)	(0.0)	(77.7)
うち 地歩公営企業法適用	319,834	73,834	63,600	134,185	271,619	21,489	10,190	14	14,942	91,281
うち 公営企業型地方独立行政法人	89,701	[27.2]	[23.4]	[49.4]	(66.3)	(5.2)	(2.5)	(0.0)	(3.6)	(22.4)
下水道	1,735,430	73,487	36,004	102,566	212,057	19,071	7,264	14	13,378	68,050
港湾整備	73,395	[34.7]	[17.0]	[48.3]	(66.3)	(6.0)	(2.3)	(0.0)	(4.2)	(21.2)
市場	43,346	347	27,596	31,620	59,563	2,417	2,926	-	1,564	23,231
と畜場	2,207	[0.6]	[46.3]	[53.1]	(66.4)	(2.7)	(3.3)	(-)	(1.7)	(25.9)
観光施設	5,291	[41.4]	[35.2]	[23.4]	(46.1)	(32.8)	(0.4)	(4.2)	(3.5)	(13.0)
宅地造成	153,097	[37.6]	[3.5]	[58.9]	(52.2)	(2.2)	(0.0)	(29.5)	(1.3)	(14.8)
有料道路	-	[-]	[-]	[100.0]	(39.6)	(0.3)	(0.4)	(1.7)	(14.8)	(43.2)
駐車場	1,761	[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
介護サービス	5,818	[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他	2,163	[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	4,029,272	601,187	571,572	595,675	1,768,434	663,951	31,168	143,500	195,844	1,226,375
		[34.0]	[32.3]	[33.7]	(43.9)	(16.5)	(0.8)	(3.6)	(4.9)	(30.3)

(注) 1. []書は企業債総額に対する比率であり、()書は建設投資額に対する比率である。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

8. 企業債

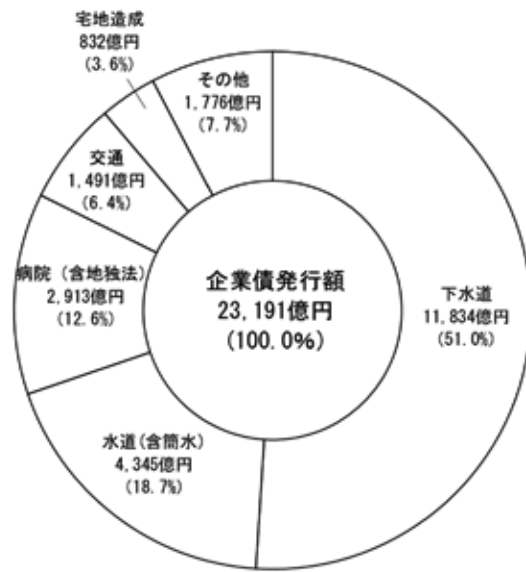
(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の令和3年度の発行額は2兆3,191億円で、下水道事業等における借換債の発行等により、前年度（2兆3,003億円）に比べ188億円、0.8%増加している。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は5事業あり、その他事業で300億円（対前年度比933.8%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で210億円（対前年度比1.8%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は10事業あり、宅地造成事業で309億円（同27.1%）の減少と最も大きく、次いで交通事業で169億円（同10.2%）の減少となっている。（第9表）

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,834億円（全体の51.0%）で最も大きく、次いで水道事業が4,345億円（同18.7%）、病院事業が2,913億円（同12.6%）、交通事業が1,491億円（同6.4%）、宅地造成事業が832億円（同3.6%）となっており、これら5事業で全体の92.3%を占めている。（第5図）

第5図 地方公営企業等の企業債発行額の状況



第9表 地方公営企業等の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分	企業債発行額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)	
		年度	H29	H30	R1	R2 (A)				R3 (B)
水	道		411,574	370,998	385,334	417,213	434,467	18.7	17,253	4.1
う	上水道		375,642	348,765	360,737	398,294	414,744	17.9	16,451	4.1
		ち	簡易水道	35,932	22,233	24,597	18,920	19,722	0.9	803
工	業用	水道	18,073	17,535	21,779	25,058	22,043	1.0	△3,015	△12.0
交	通		116,954	107,415	132,514	166,042	149,100	6.4	△16,942	△10.2
電	気		5,052	8,992	16,505	15,405	12,447	0.5	△2,958	△19.2
ガ	ス		1,136	2,547	2,093	1,584	1,576	0.1	△8	△0.5
病	院		382,222	347,800	308,041	293,006	291,267	12.6	△1,739	△0.6
う	地方公営企業法適用		293,789	288,192	266,048	226,328	229,775	9.9	3,448	1.5
		ち	公営企業型地方独立行政法人	88,433	59,608	41,992	66,678	61,491	2.7	△5,187
下	水道		1,150,319	1,137,675	1,154,328	1,162,430	1,183,449	51.0	21,019	1.8
港	湾	整備	61,158	70,900	70,702	61,748	66,008	2.8	4,260	6.9
市	場		22,810	26,683	20,253	26,630	34,433	1.5	7,802	29.3
と	畜	場	2,555	1,889	2,083	2,964	1,911	0.1	△1,053	△35.5
観	光	施設	2,829	4,100	3,447	3,592	2,443	0.1	△1,150	△32.0
宅	地	造成	111,258	108,078	128,769	114,112	83,219	3.6	△30,893	△27.1
有	料	道路	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車	場	1,939	1,293	582	2,935	773	0.0	△2,162	△73.7
介	護	サービス	2,062	2,820	2,110	4,316	2,691	0.1	△1,625	△37.6
そ	の	他	1,526	32,801	27,854	3,218	33,264	1.4	30,046	933.8
計			2,291,466	2,241,526	2,276,392	2,300,253	2,319,088	100.0	18,835	0.8

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上している。

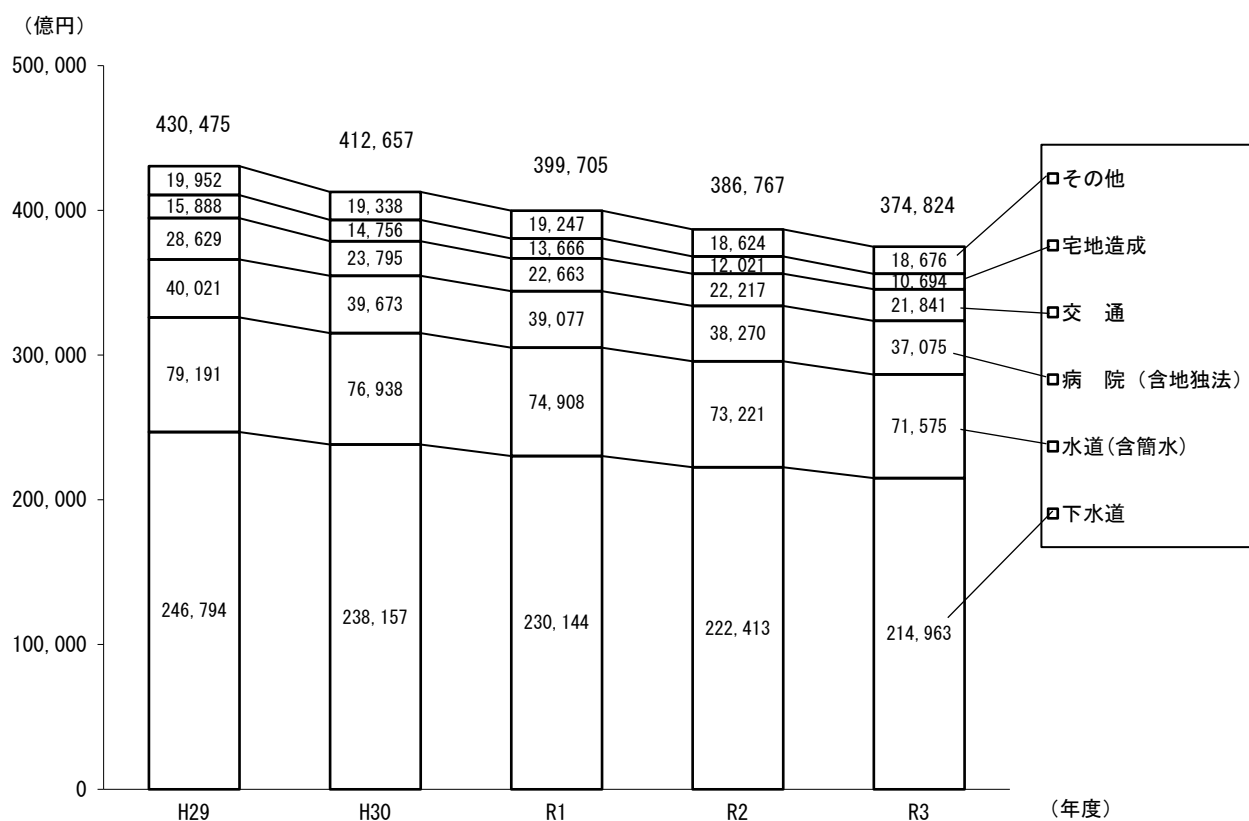
(2) 企業債現在高

令和3年度末における企業債現在高は37兆4,824億円で、前年度末(38兆6,767億円)に比べ1兆1,944億円、3.1%減少している。

前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で7,450億円(対前年度比3.3%)の減少と最も大きく、次いで水道事業で1,647億円(同2.2%)の減少となっている。(第6図-1)

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が21兆4,963億円(全体の57.4%)で最も大きく、次いで水道事業が7兆1,575億円(同19.1%)、病院事業が3兆7,075億円(同9.9%)、交通事業が2兆1,841億円(同5.8%)、宅地造成事業が1兆694億円(同2.9%)となっており、これら5事業で全体の95.0%を占めている。

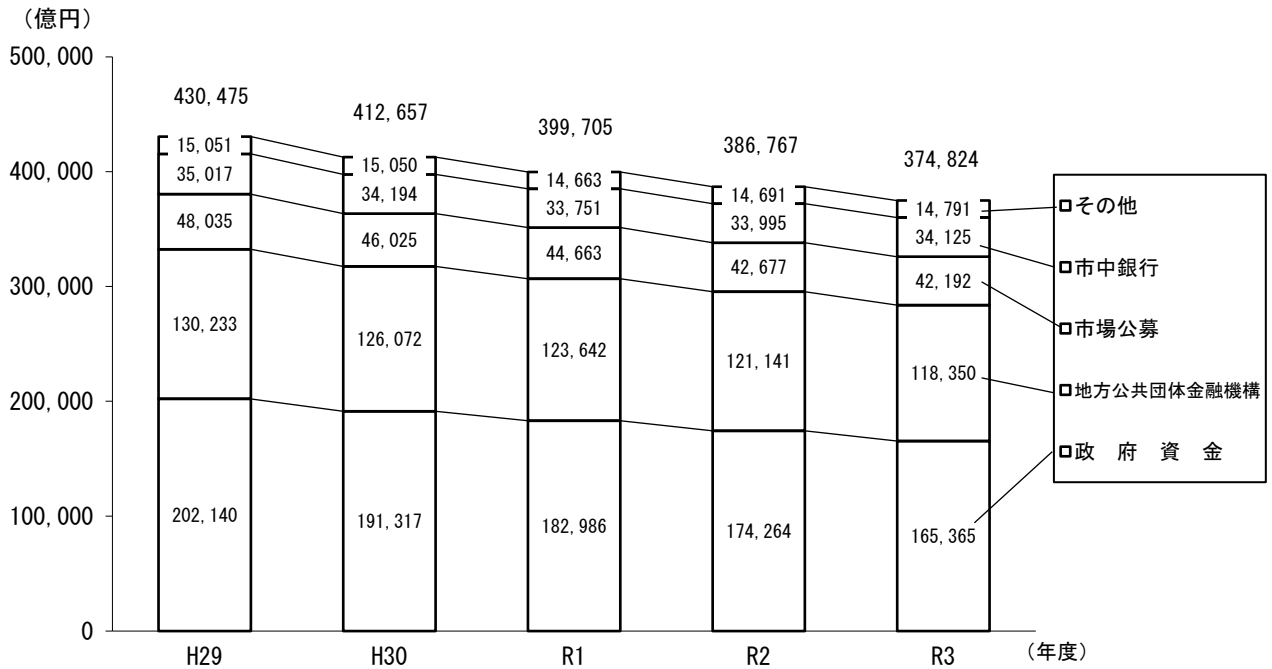
第6図-1 企業債事業別現在高の推移



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が16兆5,365億円(全体の44.1%)で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が11兆8,350億円(同31.6%)、市場公募が4兆2,192億円(同11.3%)等となっている。(第6図-2)

第6図-2 企業債借入先別現在高の推移



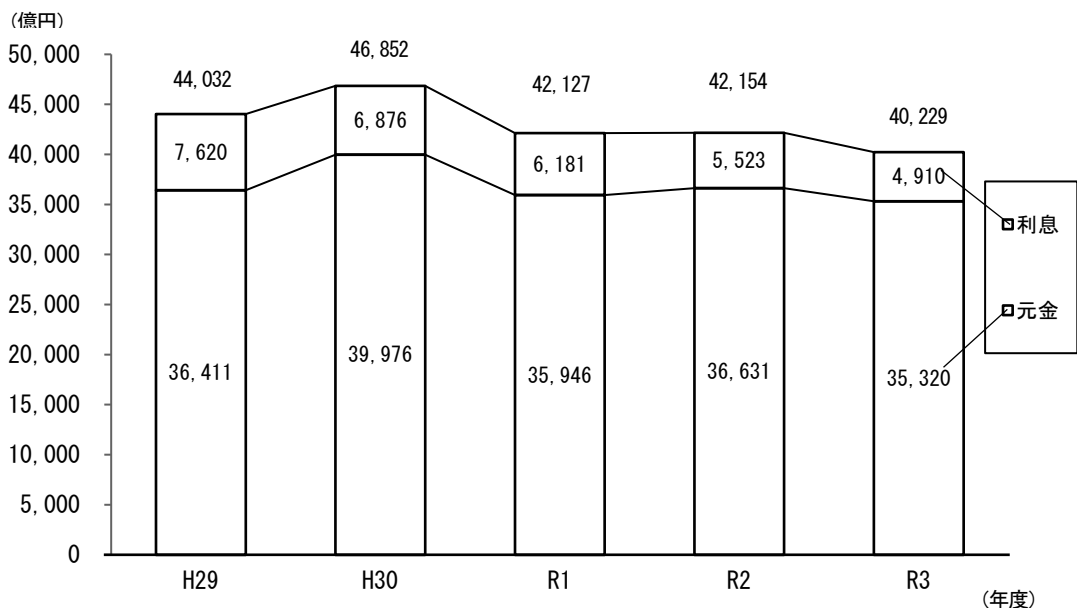
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

(3) 企業債元利償還金

令和3年度における企業債の元利償還金は4兆229億円で、前年度(4兆2,154億円)に比べ1,925億円、4.6%減少している。

なお、元金償還(3兆5,320億円)は、前年度(3兆6,631億円)に比べ1,311億円、3.6%減少している。また、利払い(4,910億円)は、前年度(5,523億円)に比べ614億円、11.1%減少している。(第6図-3)

第6図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 元金償還額は、借換債を財源とする償還額を含めたものである。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上している。

9. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、令和3年度の繰入額は2兆8,397億円で、下水道事業における企業債元利償還金の減少等により、前年度（2兆9,593億円）に比べ1,196億円、4.0%減少している。（第10表、第7図）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が1兆9,932億円（収益的収入に対する繰入金の割合13.6%）、資本的収入への繰入金が8,465億円（資本的収入に対する繰入金の割合19.8%）となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは600億円、2.9%減少し、資本的収入への繰入れは596億円、6.6%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は3事業であり、交通事業で2億円（対前年度比0.3%）の増加と最も大きく、次いで市場事業で1億円（同0.3%）の増加となっている。

一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は13事業あり、下水道事業で759億円（同4.6%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で125億円（同19.4%）の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆5,751億円（全体の55.5%）で最も大きく、次いで病院事業が8,411億円（同29.6%）、水道事業が1,892億円（同6.7%）、交通事業が848億円（同3.0%）となっている。

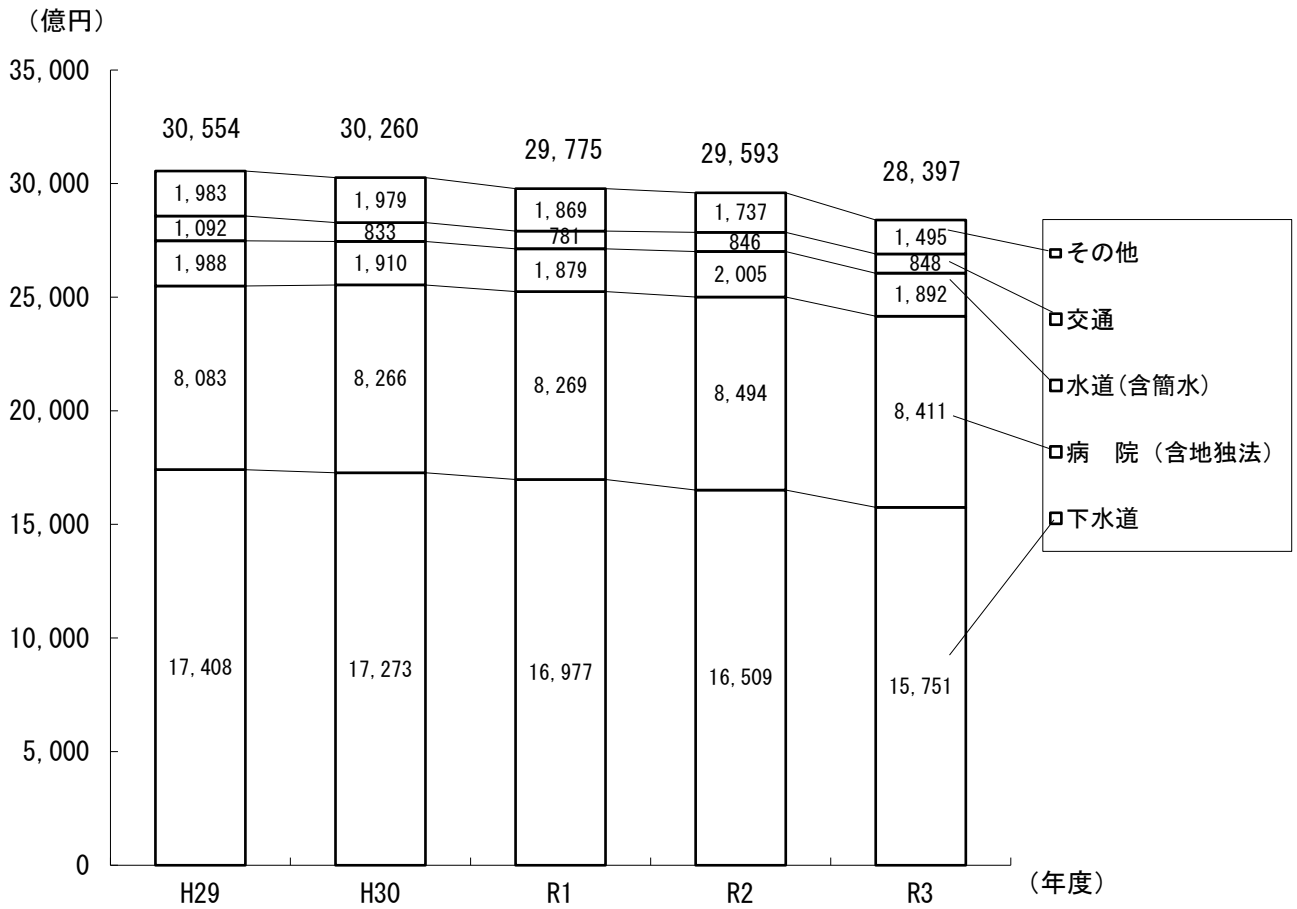
収益的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、と畜場事業が55.2%で最も大きく、次いで有料道路事業（53.3%）、観光施設事業（33.3%）となっており、また、資本的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、介護サービス事業が55.7%で最も大きく、次いで駐車場整備事業（54.2%）、観光施設事業（44.5%）となっている。

第10表 地方公営企業等への他会計繰入金の状況

区分 年度	収益的収入への繰入金						資本的収入への繰入金				合計				繰入率			
	繰入金			増減額 (B)-(A)	繰入金			増減額 (D)-(C)	繰入金		増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	収益的収入		資本的収入			
	R2	R3	(A)		R2	R3	(C)		R2	R3			R2	R3	R2	R3		
事業																		
水道	82,763	70,777	△11,986	117,784	118,416	632	200,547	189,193	△11,354	△5.7	2.6	2.2	16.9	16.4				
うち 上水道	72,148	59,889	△12,258	101,216	100,933	△283	173,364	160,822	△12,542	△7.2	2.3	1.9	15.5	15.0				
うち 簡易水道	10,615	10,888	272	16,568	17,483	915	27,183	28,371	1,188	4.4	23.6	24.5	38.0	38.7				
工業用水道	2,572	2,537	△35	8,041	7,870	△171	10,614	10,408	△206	△1.9	1.7	1.7	19.1	19.3				
交通	36,364	35,955	△409	48,248	48,883	635	84,612	84,838	226	0.3	7.1	6.6	19.9	21.8				
電気	180	101	△79	34	22	△12	214	123	△91	△42.6	0.2	0.1	0.1	0.1				
ガス	239	220	△19	55	35	△20	294	254	△39	△13.4	0.3	0.3	1.9	1.1				
病院	649,326	638,413	△10,913	200,105	202,640	2,536	849,430	841,053	△8,377	△1.0	11.7	10.9	33.7	34.3				
うち 地方公営企業法適用	533,674	508,209	△25,465	190,224	188,760	△1,464	723,898	696,970	△26,928	△3.7	12.2	11.2	37.7	38.2				
うち 公営企業型地方独立行政法人	115,652	130,203	14,552	9,881	13,880	3,999	125,532	144,083	18,551	14.8	10.0	9.9	11.0	14.3				
下水道	1,218,884	1,186,510	△32,374	432,060	388,567	△43,493	1,650,944	1,575,077	△75,867	△4.6	29.3	28.7	18.9	17.1				
港湾整備	3,377	2,275	△1,102	10,040	8,982	△1,058	13,416	11,257	△2,159	△16.1	3.9	2.9	10.4	8.3				
市場	14,355	13,432	△923	8,429	9,423	994	22,784	22,855	71	0.3	17.6	17.0	18.8	18.6				
と畜場	8,978	8,449	△529	2,065	1,785	△280	11,043	10,234	△809	△7.3	58.4	55.2	33.2	35.1				
観光施設	8,129	7,608	△521	3,980	3,942	△37	12,109	11,550	△558	△4.6	36.1	33.3	42.4	44.5				
宅地造成	5,728	6,680	952	59,077	45,582	△13,495	64,805	52,262	△12,543	△19.4	2.5	2.4	24.9	24.2				
有料道路	31	40	9	-	-	-	31	40	9	27.6	45.5	53.3	-	-				
駐車場	1,790	1,094	△695	4,556	2,539	△2,016	6,346	3,634	△2,712	△42.7	9.3	5.1	56.2	54.2				
介護サービス	18,861	17,610	△1,250	11,195	7,345	△3,850	30,055	24,955	△5,100	△17.0	20.1	19.9	57.7	55.7				
その他	1,618	1,486	△132	413	442	29	2,031	1,928	△103	△5.1	10.7	9.1	4.2	1.1				
計	2,053,195	1,993,187	△60,008	906,081	846,474	△59,607	2,959,275	2,839,661	△119,614	△4.0	14.4	13.6	21.0	19.8				

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上している。
 4. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第7図 他会計線入金の推移



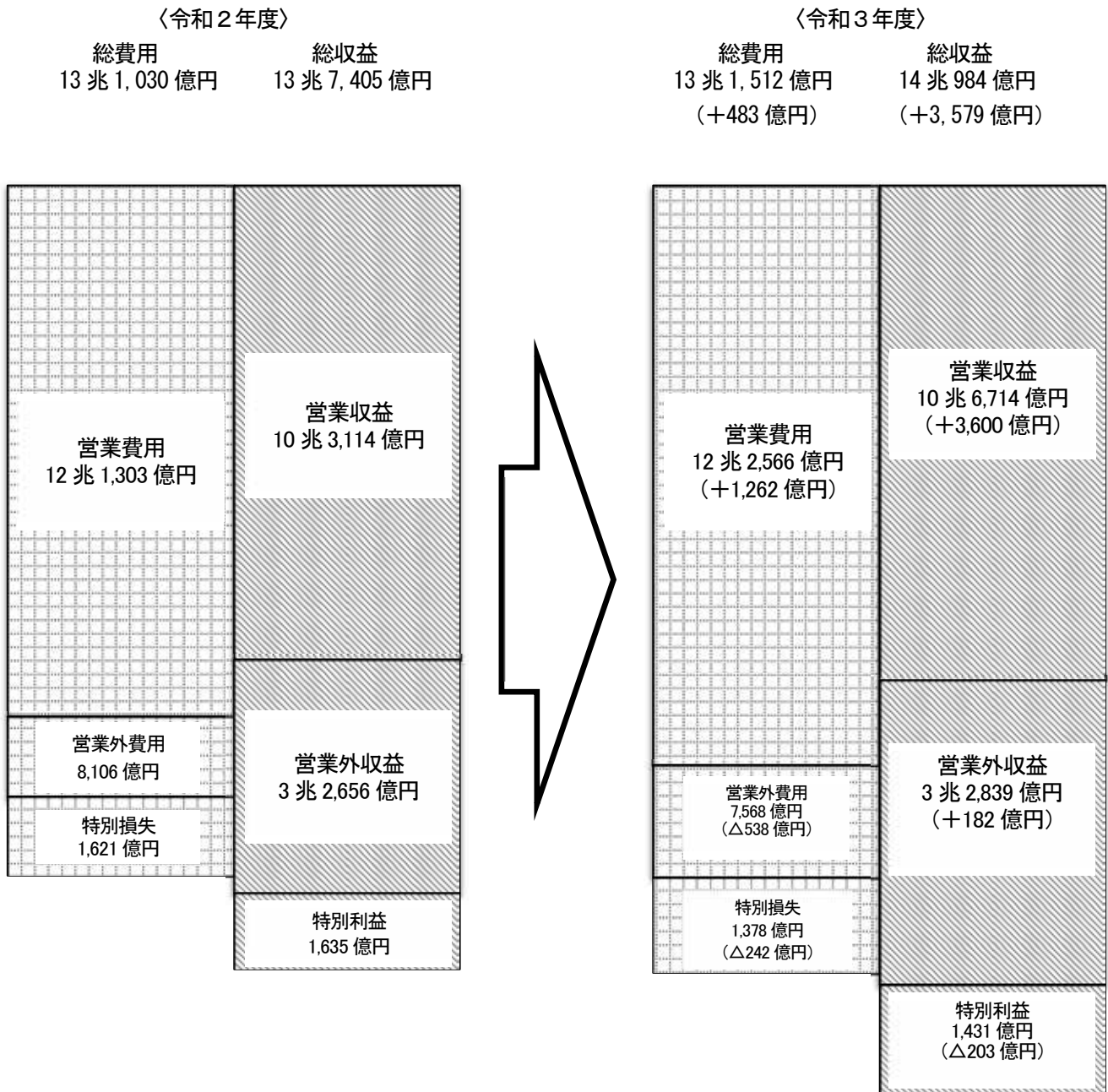
10. 法適用企業の経営状況

(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書 (第8図)

料金収入の増加等により総収益が増加するとともに、病院事業における患者数の増加等により総費用も増加している。なお、令和2年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

第8図 損益計算書



イ 貸借対照表（第9図）

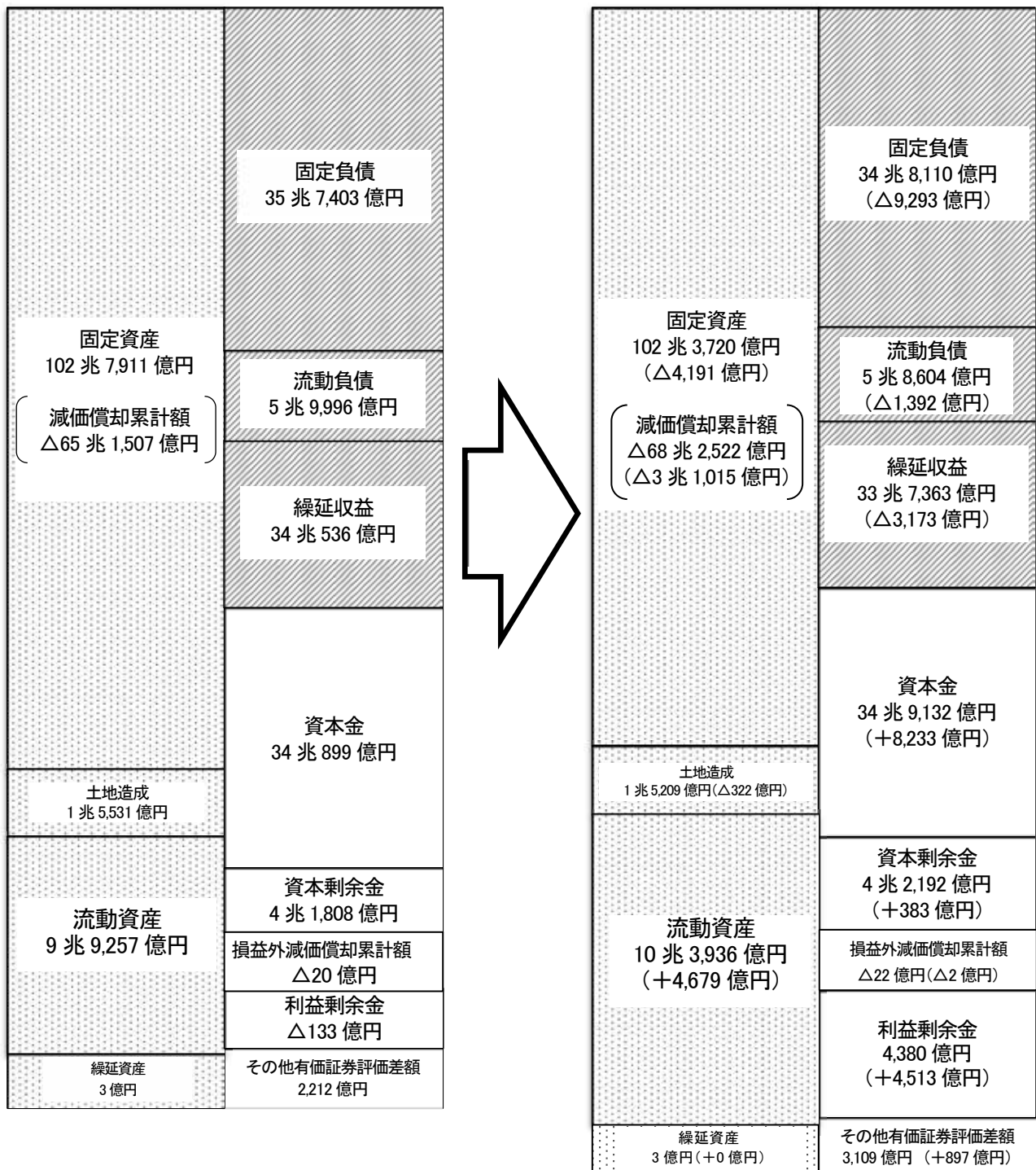
料金収入の増加に伴う流動資産（現金・預金）の増加等により、資産が微増となっている。

第9図 貸借対照表



〈令和2年度末〉 114兆2,702億円

〈令和3年度末〉 114兆2,868億円
(+166億円)



(2) 損益収支

ア 純損益

令和3年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は3,805事業（対前年度比183事業、5.1%増）で、建設中のものを除いた4,677事業の81.4%となっており、赤字事業は872事業（同159事業、15.4%減）で、同18.6%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は14兆984億円で、前年度（13兆7,405億円）に比べ3,579億円、2.6%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は13兆1,512億円で、前年度（13兆1,030億円）に比べ483億円、0.4%増加している。この結果、純損益は9,471億円の黒字となっており、前年度（6,375億円の黒字）に比べ3,096億円、48.6%増加している。また、総収支比率は107.2%と前年度に比べ2.3ポイント上昇している。（第11表、第12表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、交通事業ではその72.3%に当たる34事業（純損失410億円）、病院事業ではその21.9%に当たる149事業（同317億円）が赤字となっている。（第12表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は3,765事業（対前年度比170事業、4.7%増）で、経常損失を生じた事業数は912事業（同146事業、13.8%減）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は19.5%と前年度より3.2ポイント低下している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で90.3%（前年度87.1%）と最も大きく、次いで、工業用水道事業で88.1%（同86.8%）、水道事業で87.9%（同86.5%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、交通事業で76.6%（同85.1%）と最も大きく、次いでガス事業で23.8%（同17.4%）、病院事業で22.6%（同38.5%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,246事業（対前年度比23事業増）、経常損失を生じたものが171事業（同20事業減）となっており、病院事業は、経常利益を生じたものが527事業（同107事業増）、経常損失を生じたものが154事業（同109事業減）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが1,680事業（同32事業増）、経常損失を生じたものが435事業（同3事業減）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は13兆9,552億円で、前年度に比べ3,783億円（対前年度比2.8%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は13兆134億円で、725億円（同0.6%）増加している。なお、経常損益は9,418億円の黒字で、前年度（6,361億円の黒字）に比べ3,058億円（同48.1%）増加している。また、経常収支比率は107.2%と前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

第11表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		12,394,621	12,894,701	12,876,171	13,740,470	14,098,385	357,915	2.6
経 常 収 益 (b)		12,188,939	12,305,523	12,751,186	13,576,980	13,955,243	378,263	2.8
営 業 収 益 (c)		10,154,180	10,159,920	10,401,815	10,311,363	10,671,386	360,023	3.5
営業収益(受託工事収益を除く)		10,131,633	10,137,390	10,376,728	10,284,731	10,645,997	361,266	3.5
の うち								
料 金 収 入		9,002,021	8,962,849	9,145,525	8,814,024	9,106,731	292,707	3.3
他 会 計 負 担 金		976,578	989,188	1,010,423	1,058,648	1,054,065	△4,582	△0.4
他 会 計 補 助 金		524,405	558,255	616,613	809,320	760,352	△48,968	△6.1
国 庫 補 助 金		10,230	16,395	14,147	481,866	590,151	108,285	22.5
都 道 府 県 補 助 金		15,779	15,316	15,486	44,697	49,396	4,699	10.5
長 期 前 受 金 戻 入		1,006,471	1,086,438	1,228,631	1,549,952	1,548,858	△1,094	△0.1
特 別 利 益 (d)		205,681	589,178	124,985	163,490	143,143	△20,347	△12.4
総 費 用 (e)		11,638,339	11,779,466	12,270,408	13,102,963	13,151,239	48,276	0.4
経 常 費 用 (f)		11,483,528	11,656,752	12,164,086	12,940,902	13,013,394	72,492	0.6
営 業 費 用 (g)		10,668,030	10,880,718	11,391,151	12,130,324	12,256,573	126,249	1.0
の うち								
職 員 給 与 費		3,070,288	3,065,239	3,121,811	3,280,897	3,289,226	8,329	0.3
減 価 償 却 費		3,089,666	3,196,083	3,433,737	3,940,575	3,935,466	△5,109	△0.1
支 払 利 息		576,205	540,234	516,511	525,866	468,326	△57,540	△10.9
特 別 損 失 (g)		154,811	122,714	106,322	162,061	137,844	△24,216	△14.9
経 常 損 益 (b-f)		705,412	648,771	587,099	636,078	941,848	305,770	48.1
の うち								
経 常 利 益		866,898	816,440	766,065	820,451	1,055,753	235,302	28.7
経 常 損 失 (h)		161,486	167,669	178,966	184,373	113,905	△70,468	△38.2
特 別 損 益 (d-g)		50,870	466,465	18,664	1,429	5,298	3,869	270.7
純 損 益 (a-e)		756,282	1,115,236	605,763	637,507	947,147	309,639	48.6
の うち								
純 利 益		945,627	1,299,307	798,674	841,525	1,075,972	234,447	27.9
純 損 失		189,345	184,071	192,911	204,018	128,826	△75,192	△36.9
累 積 欠 損 金 (i)		4,256,793	4,085,457	4,052,260	4,061,913	3,830,246	△231,667	△5.7
不 良 債 務 率 (j)		149,037	133,026	136,566	123,356	111,305	△12,051	△9.8
経 常 収 支 比 率 (b/f)		106.1	105.6	104.8	104.9	107.2	2.3	-
総 収 支 比 率 (a/e)		106.5	109.5	104.9	104.9	107.2	2.3	-
営 業 収 益 対 経 常 損 失 比 率 (h/c)		1.6	1.7	1.7	1.8	1.1	△0.7	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)		42.0	40.3	39.1	39.5	36.0	△3.5	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (j/c)		1.5	1.3	1.3	1.2	1.0	△0.2	-
総 事 業 数 (k)		3,355	3,483	3,783	4,664	4,686	22	0.5
の うち 建 設 中 (l)		10	8	7	11	9	△2	△18.2
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		861	913	988	1,058	912	△146	△13.8
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		864	919	968	1,031	872	△159	△15.4
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		1,018	1,066	1,120	1,301	1,243	△58	△4.5
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		169	170	200	227	213	△14	△6.2
総 事 業 数 に 対 する 割 合 (建 設 中 を 除 く)								
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-1))		25.7	26.3	26.2	22.7	19.5	△3.2	-
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-1))		25.8	26.4	25.6	22.2	18.6	△3.6	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-1))		30.4	30.7	29.7	28.0	26.6	△1.4	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-1))		5.1	4.9	5.3	4.9	4.6	△0.3	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第12表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地税法)	下水道	その他	
総 取 益	(a)	14,098,385	3,198,944	151,320	537,475	94,261	69,589	5,840,074	3,944,273	262,451	
経 常 取 益	(b)	13,955,243	3,177,615	146,640	535,992	93,260	69,559	5,751,498	3,920,081	260,597	
営 業 取 益	(c)	10,671,386	2,781,077	127,804	453,456	89,966	67,477	4,667,634	2,249,777	234,194	
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	10,645,997	2,766,831	127,408	453,456	89,926	65,374	4,667,634	2,241,343	234,024	
経 常 取 益 の うち	料 金 取 入	9,106,731	2,640,649	124,792	414,753	86,944	59,344	4,123,405	1,457,199	199,644	
	他 会 計 負 担 金	1,054,065	10,790	70	1,059	-	-	500,287	541,860	-	
	他 会 計 補 助 金	760,352	54,295	2,468	32,913	67	220	127,737	532,714	9,938	
	国 庫 補 助 金	590,151	4,431	50	2,701	2	-	578,506	4,230	231	
	都 道 府 県 補 助 金	49,396	3,131	78	1,006	-	-	43,933	1,212	36	
長期前受金戻入	1,548,858	266,625	13,070	36,441	1,425	1,246	125,620	1,099,406	5,025		
特 別 利 益	(d)	143,143	21,329	4,679	1,482	1,001	30	88,575	24,193	1,854	
総 費 用	(e)	13,151,239	2,869,127	133,452	575,136	74,076	62,366	5,510,502	3,718,225	208,354	
経 常 費 用	(f)	13,013,394	2,849,946	124,955	573,510	71,965	62,363	5,425,902	3,703,204	201,549	
営 業 費 用	(f)	12,256,573	2,729,601	120,056	540,551	69,886	61,602	5,145,249	3,398,204	191,424	
経 常 費 用 の うち	職 員 給 与 費	3,289,226	297,307	12,821	187,687	15,820	6,613	2,606,048	140,108	22,823	
	減 価 償 却 費	3,935,466	1,090,577	56,218	165,413	21,029	9,948	395,314	2,167,759	29,208	
特 別 損 失	(g)	137,844	19,181	8,496	1,625	2,111	3	84,600	15,022	6,806	
経 常 損 益	(b-f)	941,848	327,669	21,685	△37,518	21,295	7,196	325,597	216,877	59,048	
経 常 損 益	経 常 利 益	1,055,753	335,372	22,319	2,996	22,997	7,310	348,251	240,534	75,974	
	経 常 損 失	113,905	7,703	634	40,514	1,702	114	22,654	23,657	16,926	
特 別 損 益	(d-g)	5,298	2,148	△3,817	△143	△1,110	27	3,975	9,171	△4,952	
純 損 益	(a-e)	947,147	329,817	17,868	△37,661	20,184	7,223	329,571	226,048	54,096	
純 損 益	純 利 益	1,075,972	341,437	24,552	3,317	22,218	7,337	361,296	244,245	71,570	
	純 損 失	128,826	11,620	6,684	40,978	2,034	114	31,724	18,197	17,473	
累 積 欠 損 金	(i)	3,830,246	65,960	30,253	1,488,209	2,330	5,031	1,668,248	163,312	406,903	
不 良 債 務	(j)	111,305	206	1	68,355	-	-	10,105	26,534	6,104	
経 常 取 支 比 率	(b/f)	107.2	111.5	117.4	93.5	129.6	111.5	106.0	105.9	129.3	
総 取 支 比 率	(a/e)	107.2	111.5	113.4	93.5	127.2	111.6	106.0	106.1	126.0	
営 業 取 益 経 常 損 失 比 率	(b/c)	1.1	0.3	0.5	8.9	1.9	0.2	0.5	1.1	7.2	
に 対 す る 累 積 欠 損 金 比 率	(i/c)	36.0	2.4	23.7	328.2	2.6	7.7	35.7	7.3	173.9	
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	1.0	0.0	0.0	15.1	-	-	0.2	1.2	2.6	
総 事 業 数	(k)	4,686	1,419	153	47	31	21	681	2,120	214	
う ち 建 設 中	(l)	9	2	2	-	-	-	-	5	-	
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	912	171	18	36	3	5	154	435	90	
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	872	176	19	34	3	4	149	394	93	
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	1,243	148	16	32	4	6	429	510	98	
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	213	4	1	10	-	-	27	158	13	
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m/(k-1))	19.5	12.1	11.9	76.6	9.7	23.8	22.6	20.6	42.1
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n/(k-1))	18.6	12.4	12.6	72.3	9.7	19.0	21.9	18.6	43.5
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o/(k-1))	26.6	10.4	10.6	68.1	12.9	28.6	63.0	24.1	45.8
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p/(k-1))	4.6	0.3	0.7	21.3	-	-	4.0	7.5	6.1

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から19年連続で100%を上回っているところである。(第13表)

第13表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
平成3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.5	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.8	105.1	105.0
26	105.9	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.3	107.0	110.5
27	106.0	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.9	107.6	108.1
28	105.9	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	98.3	107.9	99.6
29	106.1	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.5	108.1	114.4
30	105.6	112.8	118.9	113.6	129.9	108.4	98.7	107.5	111.1
令和1	104.8	112.1	119.0	111.1	130.2	108.7	98.1	106.9	107.9
2	104.9	110.3	118.5	86.7	134.6	112.2	102.4	105.8	110.4
3	107.2	111.5	117.4	93.5	129.6	111.5	106.0	105.9	129.3

(注) 平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む比率としている。

(3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費のうち、割合が大きい主な費用は、減価償却費が30.4%で最も大きく、次いで職員給与費が25.4%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、水道事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成29年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合は交通事業、ガス事業及び病院事業で増加している。また、減価償却費の占める割合は水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業及び下水道事業で増加している。（第10図）

第10図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度)		(単位:億円、%)						
全事業	H29	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D)	修繕費(E)	その他(F)	
	R3	26.8	5.0	27.0	2.0	3.8	35.4	
水道 (含簡水)	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	受水費(F)	その他(G)
	R3	11.0	5.5	37.2	4.2	8.3	13.8	20.0
工業用 水道	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	R3	10.7	5.2	45.4	6.9	4.9	26.9	
交通	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	R3	32.5	7.2	28.8	4.2	7.5	19.8	
うち 自動車運送	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	R3	33.0	4.5	29.1	4.0	8.4	21.0	
都市高速鉄道	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	R3	54.0	0.1	8.4	6.3	4.1	27.2	
電気	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	市町村交付金(F)	(G)その他
	R3	24.3	6.6	37.9	3.0	9.8	18.4	
ガス	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	原料費及び購入ガス費(F)	(G)その他
	R3	23.5	2.4	27.7	0.2	15.3	5.3	25.6
病院 (含地独法)	H29	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	(G)その他	
	R3	9.5	1.6	16.2	3.3	53.2	16.2	
下水道	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	R3	11.1	1.0	16.7	3.9	53.2	14.1	
病院 (含地独法)	H29	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	(G)その他	
	R3	46.9	1.3	7.8	0.7	20.9	22.4	
下水道	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	R3	48.0	0.9	7.3	0.8	21.3	21.7	
下水道	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	R3	4.3	12.2	56.6	2.8	3.5	20.6	
下水道	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	R3	3.8	7.6	58.7	2.8	3.6	23.6	

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

令和3年度の1人当たりの平均月収額は575,842円で、前年度(574,988円)に比べ854円、0.1%増加している。その内訳をみると、基本給が335,322円で、前年度(335,149円)に比べ173円、0.1%増加し、手当が240,520円で、前年度(239,834円)に比べ686円、0.2%増加している。(第14表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は36.2%(前年度37.3%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が63.3%(同65.3%)で最も大きく、次いで交通事業が45.3%(同49.9%)、電気事業が18.2%(同18.6%)となっている。(第15表)

第14表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位：円)

項目	事業									
	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他	
平均年齢(歳)	43	45	45	46	45	48	42	44	46	
平均月額額(A)	575,842	521,164	529,705	566,117	550,676	557,130	593,064	512,482	518,973	
うち 手当の内訳	基本給	335,322	345,035	349,586	339,692	354,140	359,784	332,302	342,780	337,840
	手当	240,520	176,129	180,118	226,425	196,536	197,346	260,761	169,702	181,133
	時間外勤務手当	41,580	23,346	23,904	79,236	27,466	43,223	43,581	24,601	24,297
	特殊勤務手当	33,167	976	1,673	4,562	2,972	3,084	44,788	1,071	6,058
	期末勤勉手当	119,034	125,083	124,911	121,824	126,210	125,658	117,641	120,329	112,502
その他	46,739	26,724	29,630	20,802	39,889	25,381	54,751	23,701	38,275	
R2年度の平均月額額(B)	574,988	524,349	536,320	574,153	558,816	550,518	590,662	514,170	522,994	
増減(A)-(B)	854	△3,185	△6,615	△8,036	△8,140	6,612	2,402	△1,688	△4,021	
[(A)-(B)]/(B)(%)	0.1	△0.6	△1.2	△1.4	△1.5	1.2	0.4	△0.3	△0.8	

- (注) 1. 本表にいう「平均月額額」とは、職員1人当たりの平均月額額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本金の支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。
 4. 平均年齢については、会計年度任用職員を含むものである。

第15表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位：%)

区分 年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
全事業	34.4	34.4	34.2	37.3	36.2	25.9	30.5	26.5	32.4	29.8	6.3	6.3	5.6	5.9	5.1
水道(含簡水)	11.6	11.3	11.3	11.8	11.3	20.7	20.9	20.8	21.9	21.8	5.7	5.7	4.8	4.5	3.9
工業用水道	10.4	10.4	10.3	10.4	10.3	26.0	22.9	22.4	23.0	21.7	5.0	5.0	3.9	3.4	3.0
交通	34.2	34.2	35.0	49.9	45.3	25.7	92.2	26.5	42.9	33.2	7.3	9.4	6.3	7.7	6.2
電気	19.3	18.9	19.0	18.6	18.2	10.5	14.0	14.3	9.5	9.7	1.9	1.9	1.3	1.0	0.8
ガス	10.1	9.8	11.2	15.5	11.1	10.7	11.6	10.6	12.5	9.0	1.7	1.7	1.4	1.2	1.0
病院(含地独法)	59.4	59.4	58.8	65.3	63.3	8.8	9.2	8.8	9.3	8.9	1.5	1.5	1.2	1.2	1.0
下水道	9.2	9.5	9.5	10.0	9.7	98.9	99.7	98.8	105.3	102.3	25.6	24.5	22.4	21.7	19.2
その他	11.3	11.6	10.0	13.2	11.4	42.1	38.1	29.4	110.8	48.3	3.9	3.9	3.8	4.1	2.6

- (注) 1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公団(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、建設改良に係る長期借入金の元金償還金及び借入金利息を計上している。

(5) 料金改定の状況等

令和3年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で57事業(同事業全体の4.0%)、工業用水道事業で8施設(同事業施設全体の3.4%)、電気事業で17事業(同事業全体の54.8%)、下水道事業で50事業(同事業全体の2.4%)となっている。(第16表)

第16表 法適用企業の料金改定の状況

事業	区分	R2			R3		
		事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D)	(D)/(C) (%)
水道 (用水供給、簡水を含む)		1,413	95	6.7	1,416	57	4.0
工業用水道		241	6 (1)	2.5	238	8 (-)	3.4
交通	自動車運送	23	-	-	23	-	-
	都市高速鉄道	8	-	-	8	-	-
	路面電車	5	-	-	5	-	-
電気		31	21 (5)	67.7	31	17 (3)	54.8
ガス		21	4 (-)	19.0	21	- (-)	-
下水道		2,032	77	3.8	2,061	50	2.4

(注) 1. 事業数は建設中の事業及び想定企業会計を含まない。
 2. 事業数は消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定の事業を含まない。
 3. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 4. 工業用水道の事業数は施設数である。
 5. () 書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、水道事業は102.1%、工業用水道事業は112.3%、電気事業は123.2%、ガス事業は101.7%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、交通事業(自動車運送事業)は69.4%、交通事業(都市高速鉄道事業)は82.4%、下水道事業は98.4%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。(第17表)

第17表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業	区分	料金単価 (A)		供給原価 (B)		(A)/(B) (%)		備考
		R2	R3	R2	R3	R2	R3	
水道(含簡水)		166.48円	171.66円	166.78円	168.11円	99.8	102.1	有収水量(用水供給を除く)1m ³ 当たり
工業用水道		30.60円	30.41円	27.01円	27.09円	113.3	112.3	給水量1m ³ 当たり
交通 (自動車運送)		470.01円	520.07円	734.00円	748.95円	64.0	69.4	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)		798.06円	864.66円	1,072.04円	1,048.92円	74.4	82.4	車両走行1km当たり
電気		11.78円	12.29円	9.27円	9.97円	127.1	123.2	年間発電電力量1kWh当たり
ガス		92.89円	102.59円	101.46円	100.84円	91.6	101.7	標準熱量(41.8605MJ/m ³)に換算した1m ³ 当たり
下水道		133.46円	134.95円	136.58円	137.12円	97.7	98.4	有収水量1m ³ 当たり

(注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

令和3年度における建設改良費等の資本的支出は7兆1,584億円で、前年度（7兆2,474億円）に比べ890億円、1.2%減少している。この内訳は、建設改良費が3兆7,407億円（対前年度比147億円、0.4%増）、企業債償還金が3兆2,236億円（同939億円、2.8%減）、その他が1,941億円（同97億円、4.8%減）となっている。（第18表－1）

第18表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	増減額 (B)-(A) (C)	(C) (A)	
		(A)	(B)	(A)	(B)	(C)			
資本的支出	建設改良費	2,991,048	3,017,264	3,225,598	3,726,068	3,740,722	14,654	0.4	
	企業債償還金 (うち建設改良のための企業債償還金)	2,667,214	3,126,559	2,857,128	3,317,544	3,223,608	△93,936	△2.8	
	その他の	2,333,594	2,732,280	2,425,531	2,857,660	2,709,971	△147,689	△5.2	
	計	451,900	319,409	188,942	203,807	194,110	△9,697	△4.8	
	計	6,110,163	6,463,232	6,271,667	7,247,419	7,158,440	△88,979	△1.2	
同 上 部 財 源	内部資金	(50.7)	3,098,187 (53.0)	3,424,580 (47.7)	2,991,983 (46.4)	3,364,931 (45.2)	3,237,619	△127,312	△3.8
	外部資金	(48.0)	2,930,132 (45.8)	2,961,690 (51.1)	3,203,301 (52.2)	3,785,969 (53.4)	3,820,886	34,917	0.9
	企業債		1,702,782	1,749,755	1,843,396	2,057,058	2,125,172	68,114	3.3
	外部		1,357,271	1,349,034	1,411,510	1,605,550	1,646,644	41,094	2.6
	他会計出資金		268,683	279,956	283,320	323,262	288,422	△34,840	△10.8
	他会計負担金		138,569	149,629	146,062	151,946	156,828	4,882	3.2
	他会計借入金		30,342	19,046	23,106	17,713	16,406	△1,307	△7.4
	他会計補助金		157,975	164,304	182,845	264,351	256,020	△8,331	△3.2
	うち国庫補助金		383,676	413,236	477,533	656,077	646,998	△9,079	△1.4
	うち都道府県補助金		23,897	22,518	15,847	28,459	29,477	1,019	3.6
	翌年度繰越財源充当額(△)		75,376	93,871	118,398	128,682	101,386	△27,296	△21.2
	計		6,028,319	6,386,270	6,195,284	7,150,900	7,058,505	△92,395	△1.3
	(実質財源不足額)		(46,239)	(58,344)	(52,319)	(69,058)	(67,442)	(△1,615)	(△2.3)
	財源不足額		81,845	76,961	76,383	96,519	99,935	3,416	3.5

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 内部資金額、外部資金額の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

資本的支出の状況を事業別にみると、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、下水道事業で159億円（対前年度比1.0%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で104億円（同0.8%）の増加、交通事業で57億円（同3.3%）の増加となっている。また、建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,658億円（建設改良費全体の44.5%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆2,895億円（同34.5%）、病院事業が4,095億円（同10.9%）となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金の割合が大きい主な事業は、病院事業が69.4%で最も大きく、次いで交通事業が63.9%、下水道事業が61.6%となっており、一方、割合が小さい主な事業は、ガス事業が18.4%で最も小さく、次いで電気事業が28.5%となっている。（第18表－2）

第18表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位：百万円)

項目	事業		水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
	全事業		(含簡水)	水道				(舎地独法)		
資本	3,740,722		1,289,453	61,836	179,736	32,695	9,002	409,535	1,665,760	92,705
本	3,223,608		585,430	27,364	221,673	8,411	6,638	382,315	1,815,362	176,415
的	2,709,971		576,558	27,104	137,643	8,411	5,351	368,165	1,490,292	96,447
支	194,110		51,964	10,970	7,596	12,525	675	62,917	22,336	25,127
出	7,158,440		1,926,846	100,170	409,005	53,631	16,315	854,767	3,503,458	294,247
同 上 財 源	内 部 資 金	3,237,619	1,242,992	60,541	126,453	38,372	13,317	256,593	1,338,795	160,557
		(45.9%)	(64.6%)	(60.8%)	(36.1%)	(71.5%)	(81.6%)	(30.6%)	(38.4%)	(54.8%)
	外 部 資 金	3,820,886	681,237	39,025	223,828	15,259	2,998	580,698	2,145,266	132,573
		(54.1%)	(35.4%)	(39.2%)	(63.9%)	(28.5%)	(18.4%)	(69.4%)	(61.6%)	(45.2%)
	企 業 債	2,125,172	420,310	22,043	148,964	12,358	1,576	291,267	1,138,275	90,380
		(30.1%)	(21.8%)	(22.1%)	(42.5%)	(23.0%)	(9.7%)	(34.8%)	(32.7%)	(30.8%)
	外 (うち建設改良のための企業債)	1,646,644	412,196	21,909	102,600	12,358	1,576	280,672	782,529	32,804
		(23.3%)	(21.4%)	(22.0%)	(29.3%)	(23.0%)	(9.7%)	(33.5%)	(22.5%)	(11.2%)
	部 他 会 計 出 資 金	288,422	66,135	5,391	32,362	-	7	51,034	130,685	2,807
		(4.1%)	(3.4%)	(5.4%)	(9.2%)	(-)	(0.0%)	(6.1%)	(3.8%)	(1.0%)
	資 他 会 計 負 担 金	156,828	10,387	47	1,148	-	-	144,144	-	1,103
		(2.2%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.3%)	(-)	(-)	(17.2%)	(-)	(0.4%)
	財 他 会 計 借 入 金	16,406	7,579	1,128	62	-	-	4,895	2,248	495
		(0.2%)	(0.4%)	(1.1%)	(0.0%)	(-)	(-)	(0.6%)	(0.1%)	(0.2%)
	の 他 会 計 補 助 金	256,020	20,385	1,305	14,854	0	27	2,568	216,430	451
	(3.6%)	(1.1%)	(1.3%)	(4.2%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.3%)	(6.2%)	(0.2%)	
う 国 庫 補 助 金	646,998	59,392	2,328	4,857	50	55	27,757	551,310	1,248	
	(9.2%)	(3.1%)	(2.3%)	(1.4%)	(0.1%)	(0.3%)	(3.3%)	(15.8%)	(0.4%)	
ち 都 道 府 県 補 助 金	29,477	7,885	661	441	-	-	14,969	5,434	87	
	(0.4%)	(0.4%)	(0.7%)	(0.1%)	(-)	(-)	(1.8%)	(0.2%)	(0.0%)	
翌年度繰越財源充当額(△)	101,386	18,468	610	2,153	534	-	1,159	76,176	2,288	
計	7,058,505	1,924,229	99,566	350,281	53,631	16,315	837,292	3,484,061	293,130	
(実質財源不足額)	(67,442)	(818)	(-)	(58,725)	(-)	(-)	(10,030)	(△3,247)	(1,117)	
財 源 不 足 額	99,935	2,617	604	58,725	-	-	17,476	19,397	1,117	

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金－固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 財源欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

(7) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

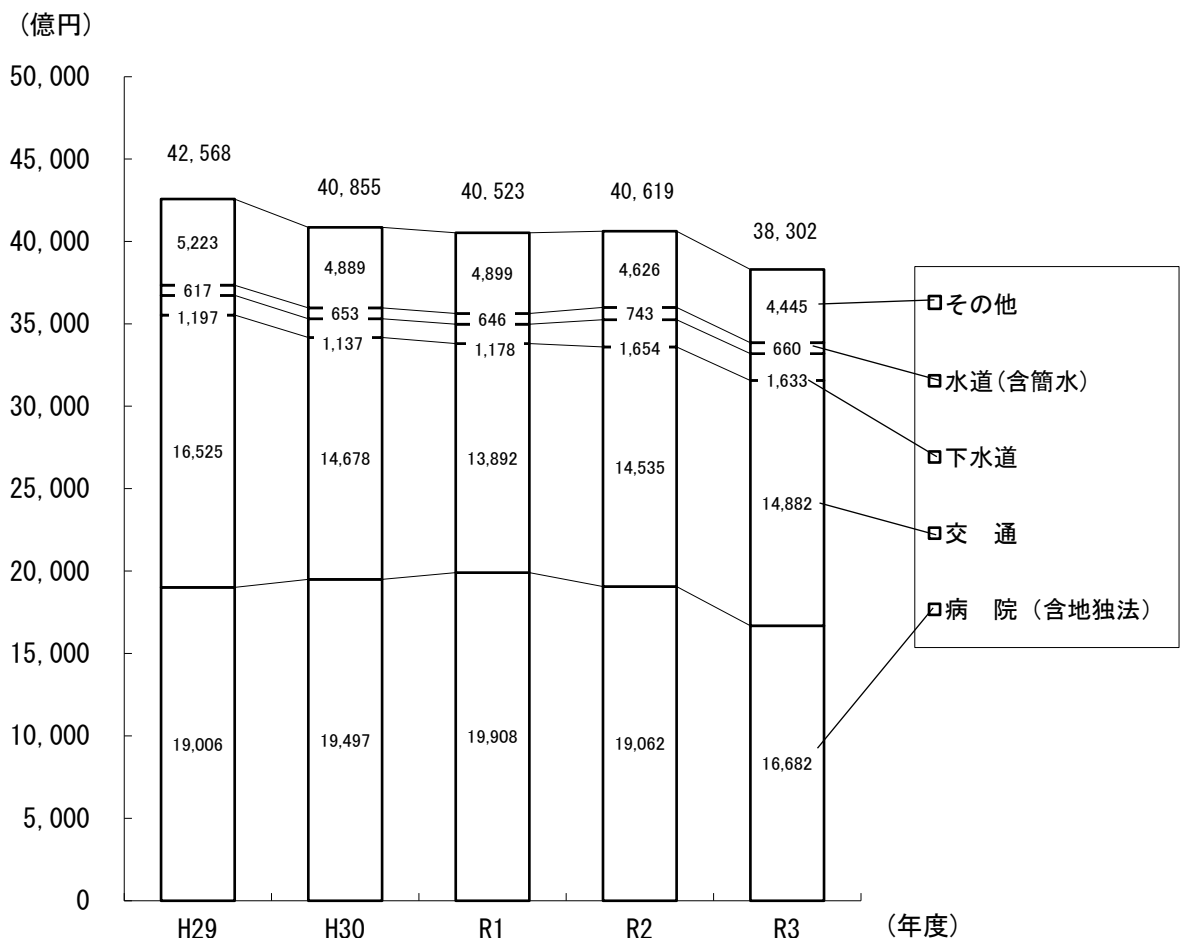
令和3年度末において累積欠損金を有する事業数は1,243事業（建設中を除く法適用企業の全体数の26.6%）で、前年度末（1,301事業）に比べて58事業、4.5%減少している。

また、累積欠損金の額は3兆8,302億円で、病院事業における純利益の計上等により、前年度末（4兆619億円）に比べ2,317億円、5.7%減少しており、累積欠損金比率は36.0%と前年度（39.5%）より3.5ポイント低下している。（第11表）

前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、交通事業で348億円（対前年度比2.4%）、工業用水道事業で53億円（同21.2%）の増加となっている。（第11図）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が429事業で1兆6,682億円（累積欠損金合計額の43.6%）、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が32事業で1兆4,882億円（同38.9%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の82.4%を占めている。（第12表、第11図）

第11図 累積欠損金の推移



(8) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

令和3年度末において不良債務を有する事業は213事業（建設中を除く法適用企業の全体数の4.6%）で、前年度末（227事業）に比べ14事業、6.2%減少している。不良債務額は1,113億円で前年度末（1,234億円）に比べ121億円、9.8%減少し、不良債務比率は1.0%と前年度（1.2%）より0.2ポイント低下している。（第11表）

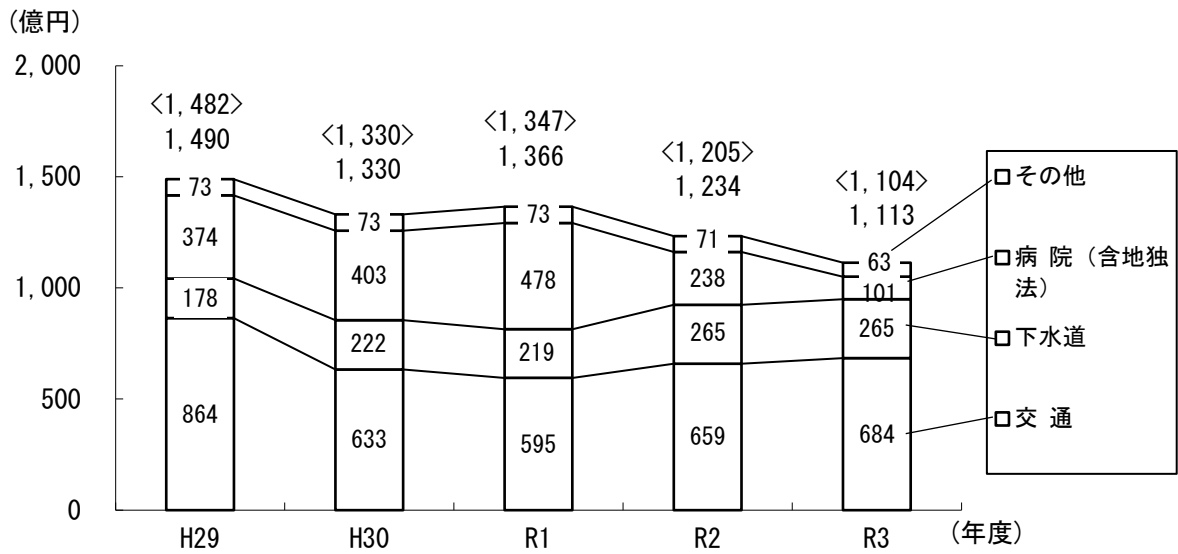
前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、交通事業で24億円（対前年度比3.6%）の増加となっている。（第12図、第19表）

不良債務の状況を事業別にみると、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が10事業で684億円（不良債務額全体の61.4%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が158事業で265億円（同23.8%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が27事業で101億円（同9.1%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の94.3%を占めている。

なお、令和3年度末における実質資金不足額^(注)は1,104億円（205事業）で、前年度末（1,205億円）に比べ101億円、8.4%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で684億円（対前年度比24億円、3.6%増）、下水道事業で257億円（同18億円、7.5%増）、病院事業で101億円（同135億円、57.2%減）等となっている。（第19表）

(注) 実質資金不足額とは、不良債務から、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を、控除した額をいう。

第12図 不良債務の推移



第19表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
R2 年 度 (a)	(事業数)	(227)	(4)	(-)	(9)	(-)	(-)	(46)	(154)	(14)
	不良債務	123,356	183	-	65,950	-	-	23,789	26,488	6,947
	実質資金不足額	120,540	183	-	65,950	-	-	23,589	23,871	6,947
R3 年 度 (b)	(事業数)	(213)	(4)	(1)	(10)	(-)	(-)	(27)	(158)	(13)
	不良債務	111,305	206	1	68,355	-	-	10,105	26,534	6,104
	実質資金不足額	110,431	201	1	68,355	-	-	10,105	25,665	6,104
増 減 (b)-(a)	(事業数)	(△14)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(△19)	(4)	(△1)
	不良債務	△12,051	23	1	2,405	-	-	△13,684	46	△842
	実質資金不足額	△10,108	18	1	2,405	-	-	△13,485	1,794	△842

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(9) 経営指標

令和3年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第20表－1、第20表－2）

ア 経営状況

総収支比率は107.2%（前年度104.9%）、経常収支比率は107.2%（同104.9%）、営業収支比率は87.0%（同85.0%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から19年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は1.0%（前年度1.2%）となっており、前年度より0.2ポイント低下し、累積欠損金比率は36.0%（同39.5%）となっており、前年度より3.5ポイント低下している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は64.5%（前年度63.5%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は138.9%（前年度141.6%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。

ウ 資金・資産状況

流動比率は177.4%（前年度165.4%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は113.4%（前年度119.5%）となっている。

第20表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年度		平成						令和		
	55	60	2	7	12	17	29	30	1	2	3
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	90.1	90.0	90.4	91.2	90.8
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	34.7	33.4	32.4	31.3	30.5
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	59.8	61.1	62.3	63.5	64.5
固定資産比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	147.8	144.8	143.0	141.6	138.9
流動比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	175.0	177.5	173.0	165.4	177.4
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.12	0.12	0.11	0.10	0.10
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	106.5	109.5	104.9	104.9	107.2
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	106.1	105.6	104.8	104.9	107.2
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	95.2	93.4	91.3	85.0	87.0
企業債還元対減価却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	112.0	129.5	110.0	119.5	113.4
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	42.0	40.3	39.1	39.5	36.0
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	1.5	1.3	1.3	1.2	1.0

(注) 平成29年度から公営企業型地方独立行政法人を含む比率としている。

第20表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度	全事業		水道		工業用水道		交通	
		R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
固定資産構成比率		91.2	90.8	88.8	88.6	82.0	81.5	93.7	93.7
固定負債構成比率		31.3	30.5	22.5	21.8	22.8	22.3	52.7	52.9
自己資本構成比率		63.5	64.5	73.3	73.9	73.1	73.7	38.6	38.6
固定資産比率		141.6	138.9	121.2	119.9	112.3	110.7	242.4	242.5
流動比率		165.4	177.4	263.2	267.4	436.4	463.3	73.4	74.9
固定資産回転率		0.10	0.10	0.10	0.10	0.08	0.08	0.09	0.10
総収支比率		104.9	107.2	109.8	111.5	118.3	113.4	86.9	93.5
経常収支比率		104.9	107.2	110.3	111.5	118.5	117.4	86.7	93.5
営業収支比率		85.0	87.0	100.1	102.0	107.5	106.4	77.3	83.9
企業債還元対減価却額比率		119.5	113.4	68.9	69.8	67.8	62.8	126.2	106.7
累積欠損金比率		39.5	36.0	2.7	2.4	19.6	23.7	344.8	328.2
不良債務比率		1.2	1.0	0.0	0.0	-	0.0	15.6	15.1
職員1人当たり営業収益		24,092	24,946	65,817	68,177	75,870	76,521	18,627	20,170

項目	年度	電気		ガス		病院		下水道	
		R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
固定資産構成比率		64.0	64.6	72.5	69.4	73.5	70.4	97.1	97.0
固定負債構成比率		14.0	14.5	30.5	27.2	56.9	53.8	31.7	30.9
自己資本構成比率		80.6	81.3	59.8	62.0	29.1	33.1	64.1	64.9
固定資産比率		79.4	79.4	121.2	112.0	252.6	212.6	151.5	149.5
流動比率		666.3	842.1	283.6	280.8	176.6	210.9	68.5	71.9
固定資産回転率		0.18	0.18	0.56	0.55	0.75	0.81	0.04	0.04
総収支比率		132.9	127.2	112.2	111.6	102.5	106.0	105.7	106.1
経常収支比率		134.6	129.6	112.2	111.5	102.4	106.0	105.8	105.9
営業収支比率		133.8	128.7	110.8	109.9	88.1	90.7	66.0	66.1
企業債還元対減価却額比率		45.1	42.9	75.5	61.5	133.1	136.5	142.5	139.5
累積欠損金比率		1.5	2.6	10.3	7.7	43.0	35.7	7.4	7.3
不良債務比率		-	-	-	-	0.5	0.2	1.2	1.2
職員1人当たり営業収益		44,768	44,017	73,057	73,044	13,227	13,889	115,431	116,871

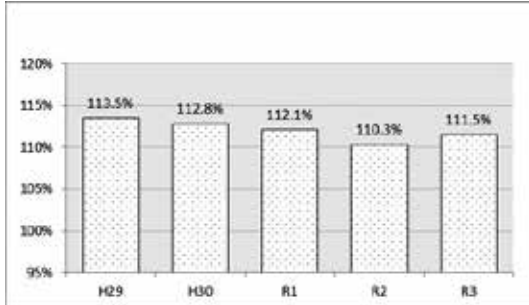
項目	年度	港湾整備		市場		と畜場		観光	
		R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
固定資産構成比率		87.8	87.1	59.0	58.7	46.1	51.0	79.1	78.0
固定負債構成比率		8.5	8.6	24.8	24.5	0.5	0.6	16.7	17.9
自己資本構成比率		89.7	89.6	74.1	73.8	89.9	99.4	75.0	73.9
固定資産比率		97.9	97.2	79.7	79.6	51.2	51.3	105.6	105.7
流動比率		690.7	695.6	3,801.5	2,440.9	564.3	-	249.9	268.3
固定資産回転率		0.04	0.04	0.03	0.03	-	-	0.10	0.10
総収支比率		164.0	147.5	77.6	74.3	111.0	0.1	77.6	89.7
経常収支比率		151.1	154.2	74.2	75.2	118.8	0.1	91.6	92.7
営業収支比率		149.5	152.9	61.0	60.4	-	-	71.0	74.9
企業債還元対減価却額比率		63.8	55.0	421.1	36.3	52.7	-	32.4	37.7
累積欠損金比率		1.8	1.9	213.3	214.1	-	-	452.3	396.3
不良債務比率		-	-	-	-	-	-	69.8	67.7
職員1人当たり営業収益		102,967	101,940	37,930	38,926	-	-	19,070	20,269

項目	年度	宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
		R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
固定資産構成比率		62.2	64.0	62.8	63.0	73.8	75.1	79.8	79.6
固定負債構成比率		32.1	29.4	28.4	28.5	40.3	37.3	26.4	37.5
自己資本構成比率		60.9	64.2	69.7	70.3	50.8	53.1	59.6	59.6
固定資産比率		56.7	57.0	90.1	89.7	145.5	141.3	133.8	133.7
流動比率		298.7	318.5	1,960.0	3,065.3	291.1	261.1	144.3	708.5
固定資産回転率		0.13	0.14	0.06	0.06	0.63	0.63	0.04	0.05
総収支比率		120.9	153.5	114.5	113.7	97.2	96.4	106.4	101.7
経常収支比率		122.3	159.4	114.5	113.2	97.1	95.9	106.3	102.5
営業収支比率		121.4	157.8	84.8	78.2	89.4	88.5	78.9	80.3
企業債還元対減価却額比率		13,145.2	9,565.9	22.1	7.4	183.1	200.2	41.0	41.2
累積欠損金比率		241.4	193.6	695.1	776.4	35.0	40.1	147.4	124.9
不良債務比率		1.8	1.5	-	-	-	-	13.4	4.0
職員1人当たり営業収益		317,320	390,220	48,652	43,509	6,686	6,534	20,454	23,839

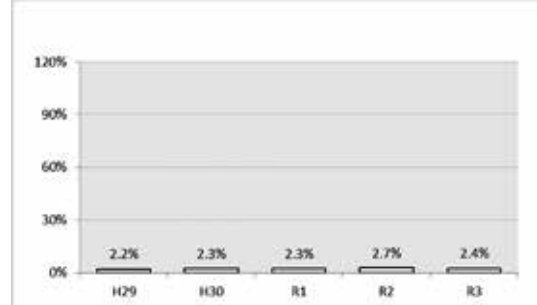
(10) 法適用企業における主要事業別経営指標の推移

ア 水道事業（含簡水）

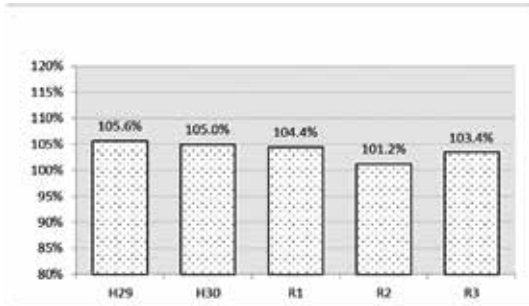
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



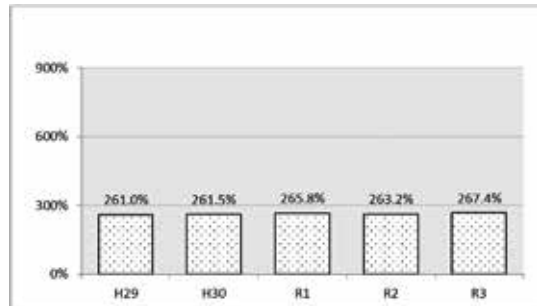
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

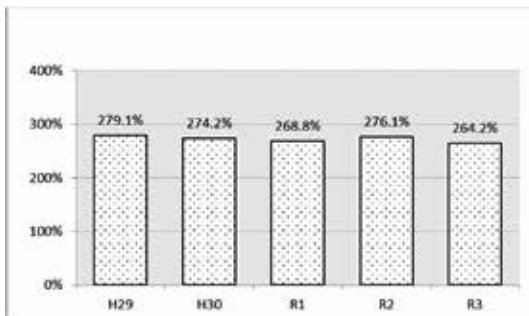


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



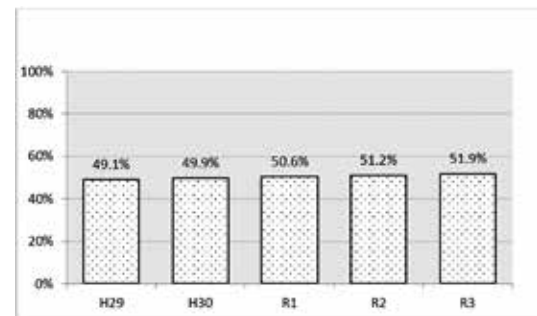
企業債残高対給水収益比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、減少傾向にあったが、令和3年度は、臨時的に実施されていた新型コロナウイルス感染症対応の特別な料金減免の終了等により給水収益が増加したことに伴う経常収益の増加、支払利息等の減少に伴う経常費用の減少のため上昇した。

累積欠損金比率は、平成29年度以降横ばいであり、令和2年度は料金減免等によって上昇したが、令和3年度は給水収益が改善したことにより令和元年度に近い水準に下落した。

料金回収率は、全体として下落傾向にあり、令和2年度は料金減免により下落したが、令和3年度は給水収益が改善したことにより上昇した。

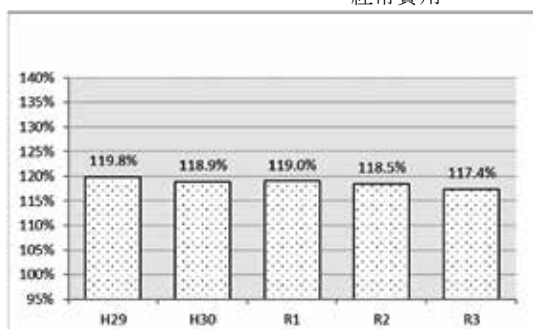
流動比率は、令和2年度は下落したが全体として上昇傾向にあり、令和3年度は流動資産の増加割合が流動負債の増加割合を上回ったため上昇した。

企業債残高対給水収益比率は、令和2年度は上昇したが全体として下落傾向にあり、令和3年度は給水収益の増加及び企業債残高の減少のため下落した。

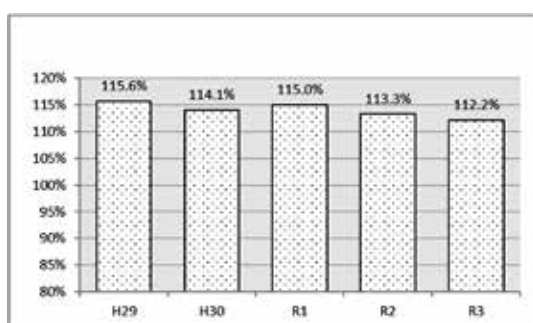
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇傾向にある。

イ 工業用水道事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

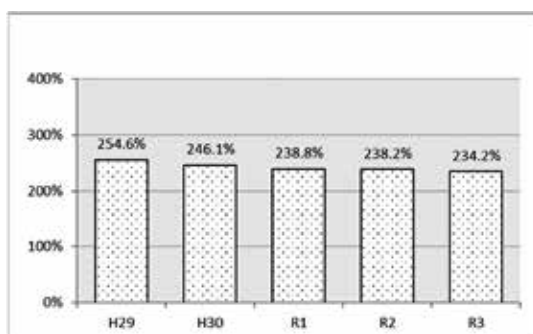


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

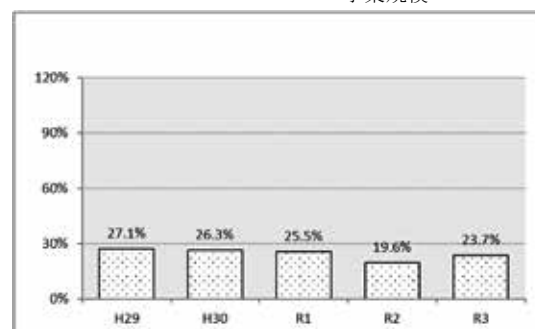


企業債残高対給水収益比率 (%)

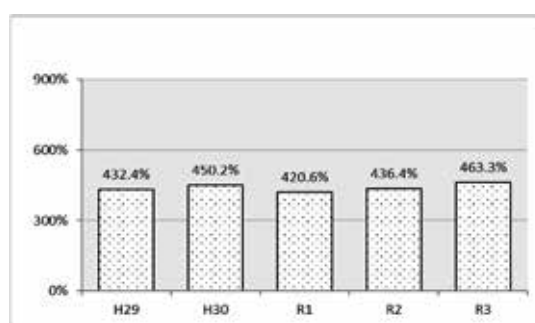
$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

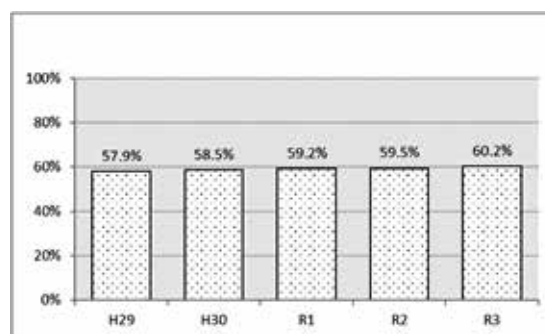


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、契約水量の減少等により下落傾向にある。

累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組により下落傾向にあったが、令和3年度においては特別損失の計上等により一部団体の累積欠損金が大幅に増加し、累積欠損金比率も上昇した。

料金回収率は、契約水量の減少等により下落傾向にある。

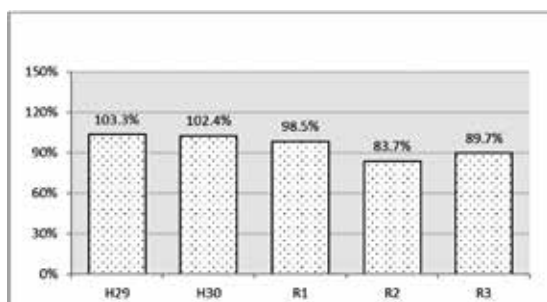
流動比率は、令和元年度に一時下落したが、令和2年度は再び上昇に転じ、令和3年度は流動資産の増加及び流動負債の減少により上昇した。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

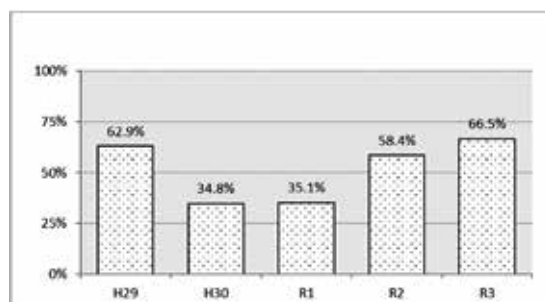
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

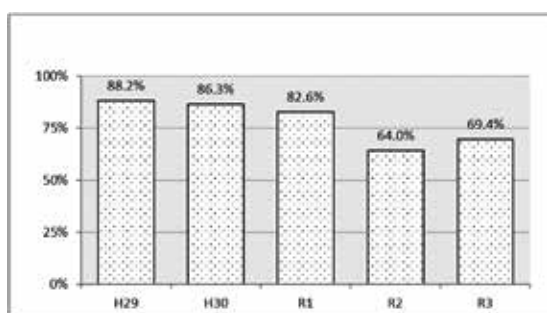
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



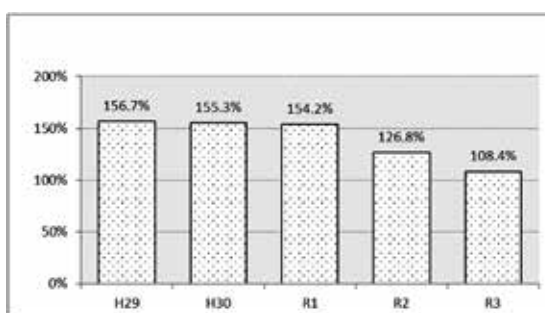
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

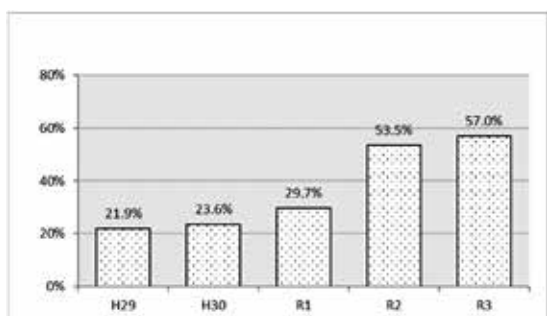


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



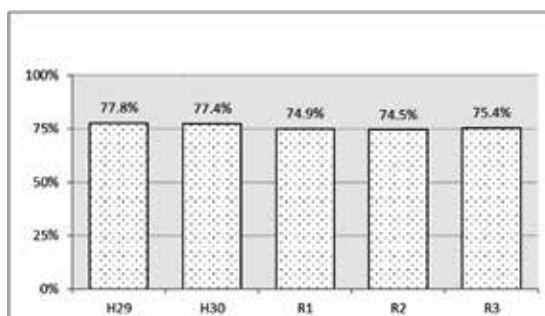
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、経常費用が増加傾向にあったことに加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた経常収益の減少により大きく下落した。令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇した。

累積欠損金比率は、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少や一部団体の民営化に伴う処理の影響により下落傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により、大きく上昇した。令和3年度は、料金収入は回復傾向にあるものの、累積欠損金の増加率が営業収益の増加率を上回ったことから上昇した。

料金回収率は、減価償却費等の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にあり、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、大きく下落した。令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇した。

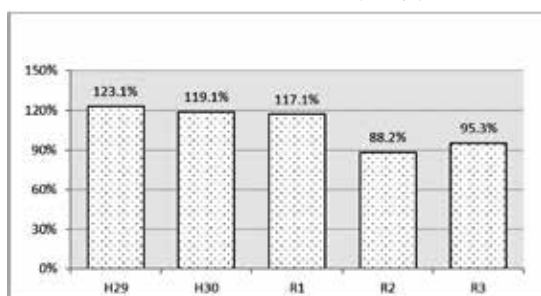
流動比率は、令和3年度は流動資産が減少し流動負債が増加したため下落した。

企業債残高対料金収入比率は、平成30年度以降、一部団体の民営化に伴う料金収入の減少や、車両更新に伴う企業債発行額の増加により上昇し、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、大きく上昇した。令和3年度は企業債残高の増加率が料金収入の増加率を上回ったことにより上昇した。

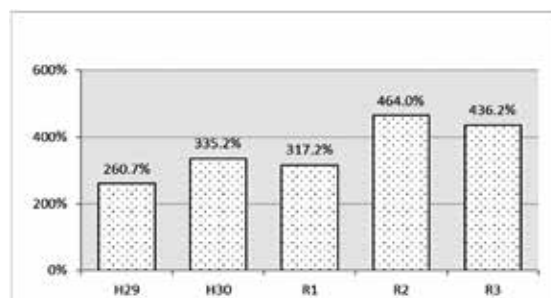
有形固定資産減価償却率は、車両・施設の更新等に伴う有形固定資産減価償却累計額の減少により下落傾向にあったが、令和3年度は減価償却累計額の増加率が償却資産の増加率を上回ったことにより上昇した。

エ 交通事業（都市高速鉄道事業）

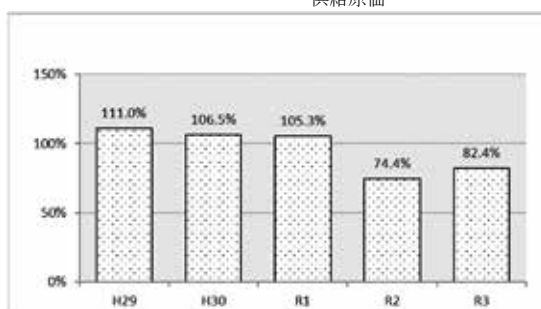
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



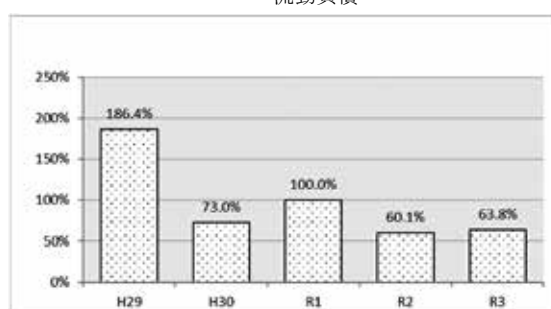
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

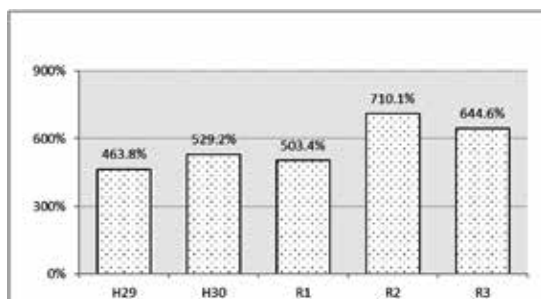


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



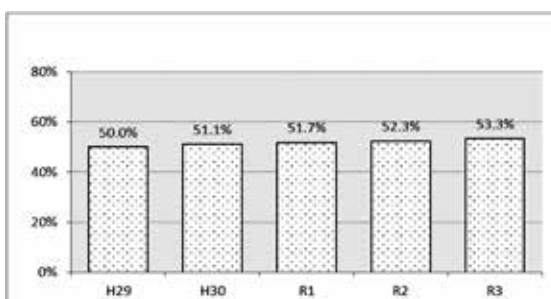
企業債残高対料金収入比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴い下落し、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく下落した。令和 3 年度は料金収入の回復傾向により上昇した。

累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、高い水準にある。平成 30 年度は累積欠損金が生じていなかった一部団体の民営化により上昇、令和元年度は純利益の計上等により下落、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた営業収益の減少により大きく上昇した。令和 3 年度は料金収入の回復傾向により下落した。

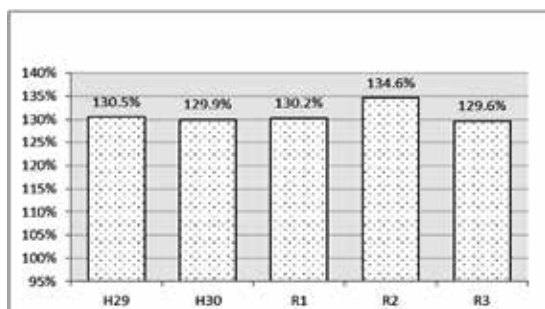
料金回収率は、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴い下落しており、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により下落した。令和 3 年度は料金収入の回復傾向により上昇した。

流動比率は、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴い下落し、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた流動資産の減少により下落した。令和 3 年度は流動資産が増加し流動負債が減少したため上昇した。

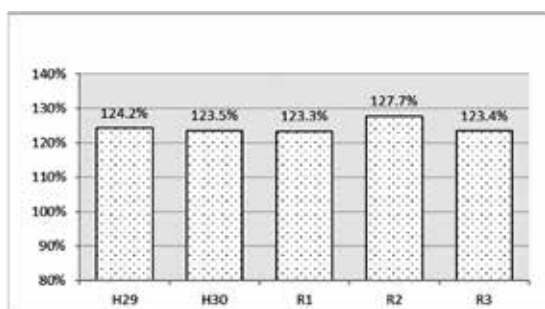
企業債残高対料金収入比率は、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴い上昇し、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により大きく上昇した。令和 3 年度は料金収入の回復傾向により下落した。

才 電気事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

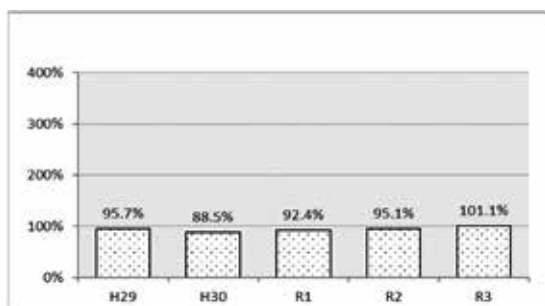


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

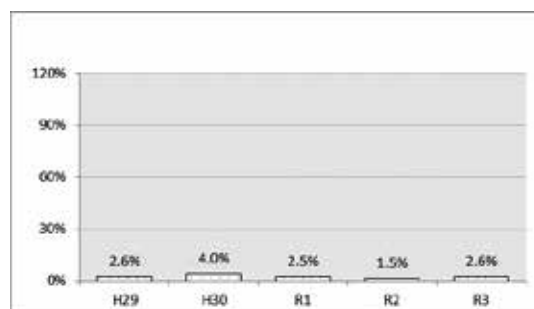


企業債残高対料金収入比率 (%)

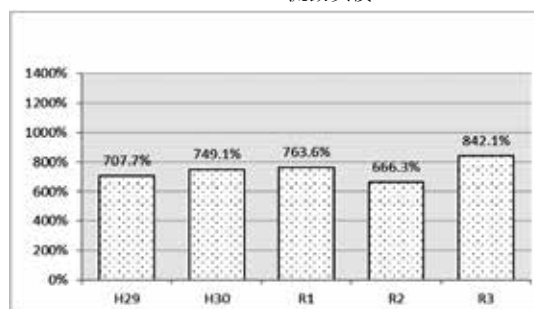
$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

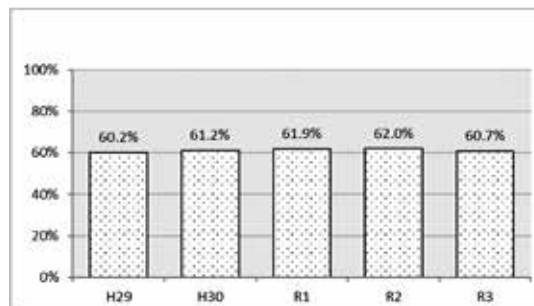


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、電力料収入が降水量等天候により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、令和2年度は電力料収入増に伴う経常収益の増により上昇した。令和3年度は電力料収入減に伴う経常収益の減により下落した。

累積欠損金比率は、令和元年度以降は修繕費の減や電力料収入の増に伴う純利益の計上により下落した。令和3年度は一般管理費等の増に伴う純損失の計上により上昇した。

料金回収率は、修繕費の増に伴う供給原価の増により下落傾向にあったが、令和2年度は電力料収入増に伴う供給単価の増により上昇した。令和3年度は電力料収入減に伴う供給単価の減により下落した。

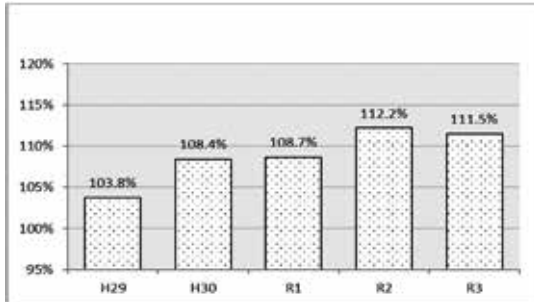
流動比率は、令和元年度まで上昇傾向にあったが、令和2年度は流動資産の増加割合が流動負債の増加割合を下回り下落した。令和3年度は流動資産の減少割合が流動負債の減少割合を下回り上昇した。

企業債残高対料金収入比率は、平成30年度まで下落傾向にあったが、令和元年度以降は発電所改修工事による企業債借入額の増に伴い上昇した。

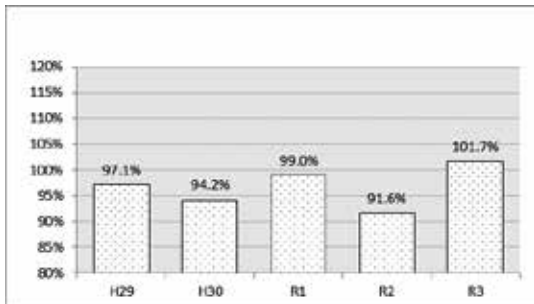
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇していたが、令和3年度は発電所の建設改良に伴い有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価の増加が有形固定資産減価償却累計額の増加を上回ったため下落した。

カ ガス事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

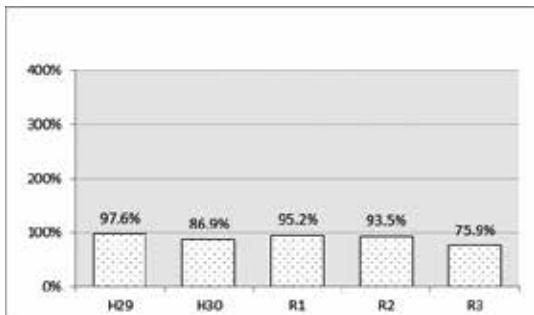


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

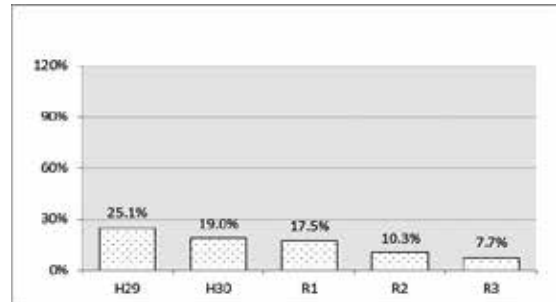


企業債残高対料金収入比率 (%)

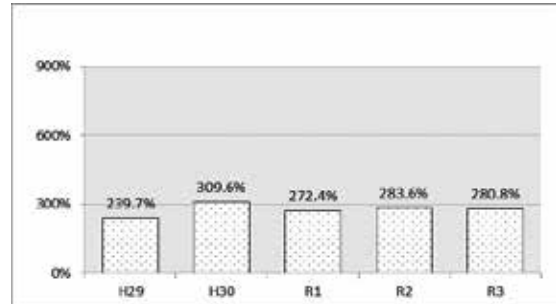
$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

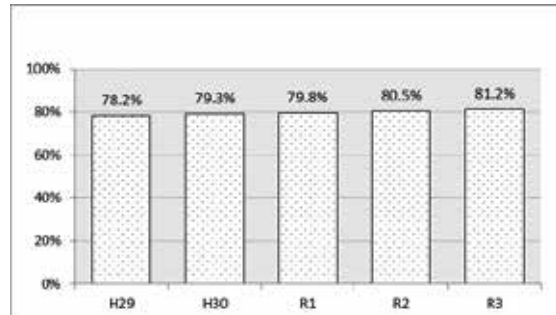


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、主に原料価格により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、令和3年度はガス導管その他の設備の受注工事件数の減少に伴う受注工事収益の減少等により経常収益が減少したため下落した。

累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、原料価格の変動により毎年度上昇又は下落しており、令和3年度は原料価格の上昇に伴う原料費調整制度による影響によりガス売上が増加したため上昇した。

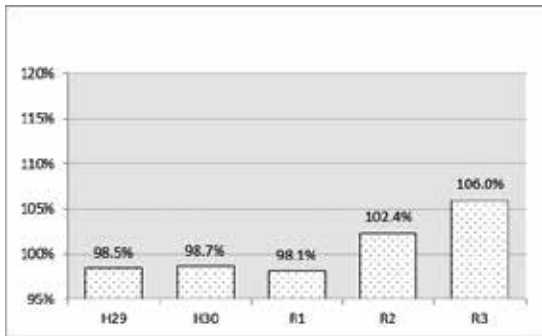
流動比率は、令和3年度は未払金及び未払費用の増加等により、流動負債の増加割合が流動資産の増加割合を上回り下落した。

企業債残高対料金収入比率は、令和元年度以降は民間譲渡に伴う企業債残高の減少により減少傾向にあり、令和3年度はガス売上の増加及び企業債の償還に伴う企業債残高の減少により下落した。

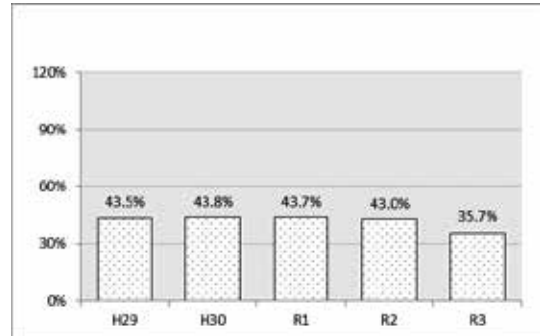
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

キ 病院事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

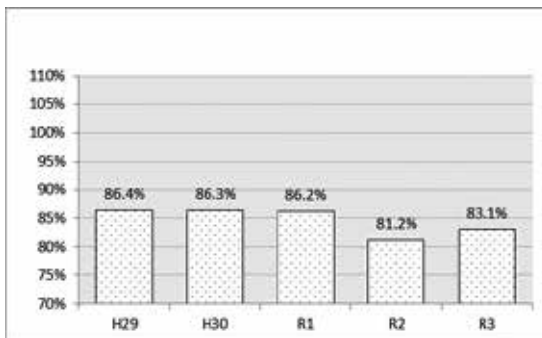


$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



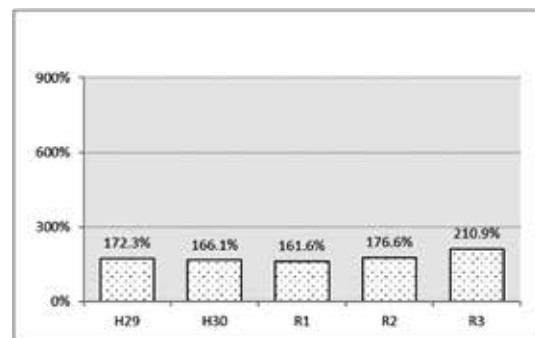
修正医業収支比率 (%)

$$= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金等}}{\text{医業費用}} \times 100$$



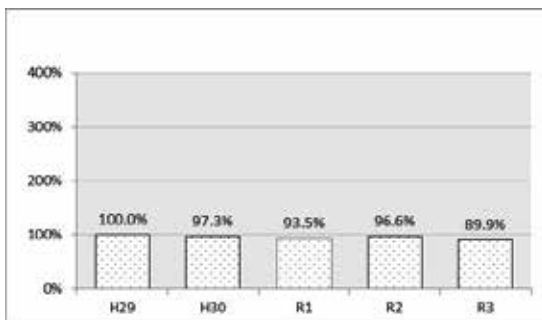
流動比率 (%)

$$= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



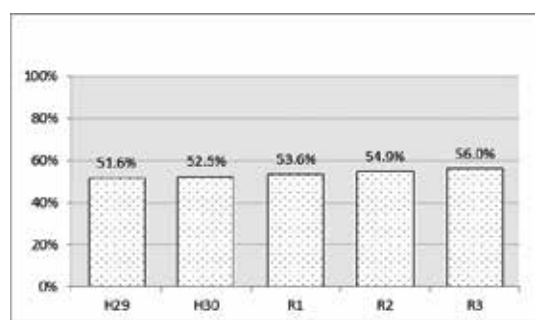
企業債残高対診療収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

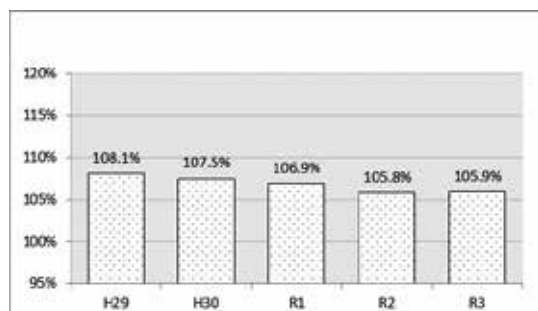


【解説】

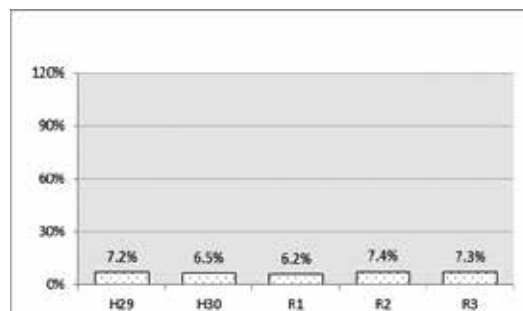
経常収支比率は、国庫補助金等による医業外収益が増加したことなどにより令和2年度より上昇している。
 累積欠損金比率は、純利益を計上した病院が多かったことにより累積欠損金が令和2年度より減少し、外来患者数の増などにより診療収入が増加したため、令和2年度より大きく下落している。
 修正医業収支比率は、外来患者数が増加したことなどにより診療収入が増加したため、令和2年度より上昇している。
 流動比率は、現金及び預金の増加などにより流動資産が増加した一方で、一時借入金の減少などにより流動負債が減少したため、令和2年度より上昇している。
 企業債残高対診療収入比率は、企業債の償還が進んでいることにより近年減少傾向にあり、令和3年度は企業債残高が減少し診療収入が増加したため、令和2年度より下落している。
 有形固定資産減価償却率は、経年により有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

ク 下水道事業

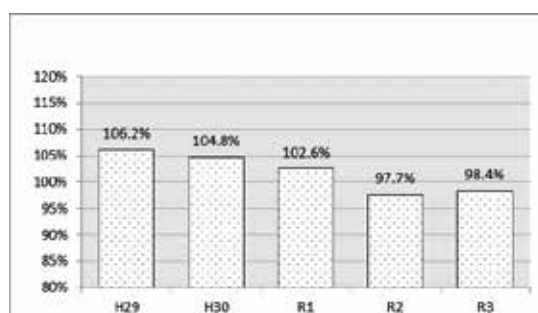
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



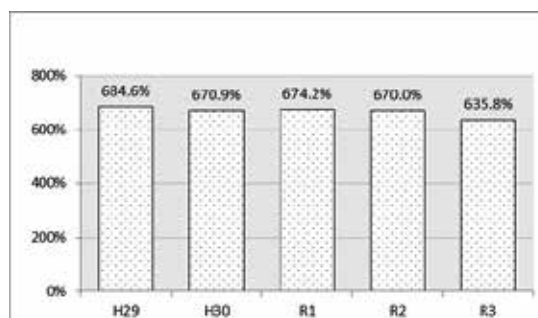
$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$



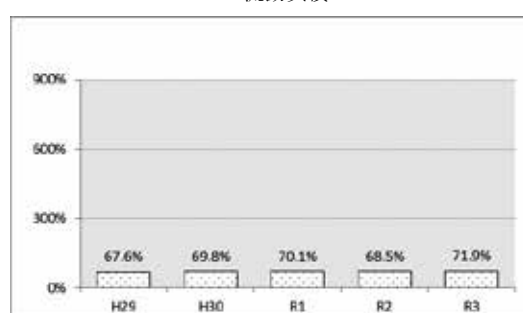
※特定公共下水道、流域下水道除く

企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$$

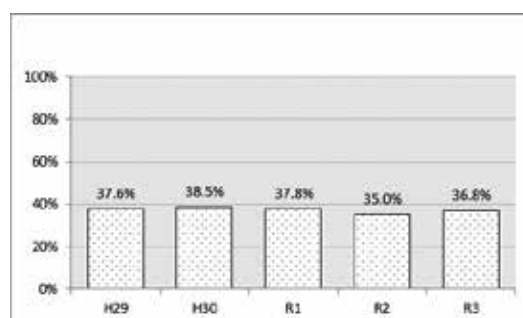


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成30年度以降は減少傾向にあったが、支払利息の減少等による経常支出の減少が一般会計繰入金等の減少による経常収益の減少幅を上回ったため、令和2年度から僅かに上昇している。

累積欠損金比率は、令和2年度は法適用化に伴う減価償却費の計上等で上昇していたが、累積欠損金を解消する事業が増加したため、令和2年度よりも下落している。

経費回収率は、感染症拡大による使用料収入の減少が改善に向かったこと等で使用料収入が増加した一方、汚水処理費用は令和2年度からほぼ横ばいであるため、令和2年度より上昇している。

流動比率は、令和2年度よりも使用料収入が増加したことに伴う現金・預金の増加によって、令和2年度よりも上昇している。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、経年による減価償却累計額の増加のため、令和2年度よりも上昇している。

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

令和3年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,005億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は721億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は3,300事業で全事業数（建設中のものを除く。）の97.9%、赤字を生じた事業は72事業で全事業数の2.1%となっている。黒字事業の実質黒字額は842億円で、前年度（720億円）に比べ122億円、17.0%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は121億円で、前年度（133億円）に比べ12億円、8.9%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は3.4%（前年度3.9%）となっている。（第21表）

前年度に比べ実質収支が増加した事業は9事業あり、宅地造成事業で98億円（対前年度比45.9%）の増加となっている。一方、前年度に比べ実質収支が減少した事業は2事業あり、観光施設事業で7億円（同16.9%）の減少と最も大きくなっている。（第22表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は5,636億円で、前年度（5,527億円）に比べ109億円、2.0%増加しており、うち料金収入が3,253億円（対前年度比169億円、5.5%増）、他会計繰入金が1,625億円（同60億円、3.6%減）となっている。

また、総費用は3,374億円で、前年度（3,458億円）に比べ84億円、2.4%減少しており、うち職員給与費が695億円（対前年度比26億円、3.6%減）、支払利息が287億円（同43億円、13.0%減）となっている。（第21表）

イ 資本的収支

資本的収入は4,390億円で、前年度（5,071億円）に比べ681億円、13.4%減少しており、うち地方債が1,939億円（対前年度比493億円、20.3%減）となっている。

また、資本的支出は6,258億円で、前年度（6,899億円）に比べ642億円、9.3%減少しており、うち建設改良費が2,886億円（対前年度比285億円、9.0%減）、地方債償還金が3,083億円（同372億円、10.8%減）となっている。（第21表）

建設改良費が大きい主な事業は、宅地造成事業が808億円（建設改良費全体の28.0%）で最も大きく、次いで下水道事業が697億円（同24.1%）、港湾整備事業が662億円（同22.9%）となっている。（第22表）

第21表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							(A)	(B)
取	総 収 益 (a)	1,601,524	1,433,498	1,167,475	552,670	563,588	10,918	2.0
	営 業 収 益	1,057,078	941,183	757,846	343,603	362,155	18,552	5.4
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,037,003	921,255	739,457	340,490	360,290	19,800	5.8
	うち 料 金 収 入	756,308	675,730	566,615	308,409	325,262	16,854	5.5
益	営 業 外 収 益	544,447	492,315	409,629	209,066	201,433	△7,633	△3.7
	うち 国 庫 (県) 補 助 金	8,976	7,486	9,543	7,192	6,537	△655	△9.1
的	うち 他 会 計 繰 入 金	490,976	441,409	360,567	168,485	162,479	△6,006	△3.6
取	総 費 用 (c)	1,004,028	886,640	712,548	345,818	337,406	△8,412	△2.4
	営 業 費 用	780,100	704,783	574,296	296,120	293,769	△2,351	△0.8
	うち 職 員 給 与 費	108,866	100,964	92,402	72,073	69,454	△2,618	△3.6
支	営 業 外 費 用	223,929	181,857	138,252	49,699	43,638	△6,061	△12.2
	うち 支 払 利 息	194,182	155,455	108,818	32,947	28,667	△4,280	△13.0
取	収 支 差 引	597,496	546,858	454,927	206,851	226,182	19,330	9.3
資	資 本 的 収 入	1,341,375	1,174,454	997,731	507,056	438,982	△68,075	△13.4
本	うち 地 方 債	588,683	491,770	432,996	243,195	193,916	△49,279	△20.3
的	うち 国 庫 (県) 補 助 金	241,339	193,114	155,779	48,525	41,946	△6,579	△13.6
取	うち 他 会 計 繰 入 金	373,132	352,484	295,143	148,810	128,798	△20,011	△13.4
支	資 本 的 支 出	1,850,702	1,635,894	1,371,861	689,932	625,754	△64,177	△9.3
	うち 建 設 改 良 費	827,907	714,513	594,004	317,052	288,550	△28,502	△9.0
	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	973,895	871,016	737,453	345,507	308,348	△37,159	△10.8
取	収 支 差 引	△509,327	△461,439	△374,129	△182,875	△186,773	△3,897	△2.1
取	支 再 差 引	88,169	85,419	80,797	23,976	39,409	15,433	64.4
積	立 金	72,778	41,097	31,066	19,380	23,156	3,777	19.5
前	前 年 度 か ら の 繰 越 金	194,970	178,223	161,829	91,941	93,469	1,527	1.7
前	前 年 度 繰 上 充 用 金	27,412	18,707	15,749	14,636	12,885	△1,752	△12.0
形	式 収 支 (e)	194,214	215,240	204,131	84,027	100,456	16,430	19.6
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	60,703	72,564	62,694	25,341	28,366	3,025	11.9
実	質 収 支 (e)-(f)	133,511	142,676	141,437	58,685	72,090	13,405	22.8
	黒 字	155,689	160,142	159,239	71,998	84,220	12,223	17.0
	赤 字 (△) (g)	22,178	17,466	17,802	13,312	12,130	△1,182	△8.9
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)] ×100	81.0	81.6	80.5	79.9	87.3	7.4	-
	赤字比率 (g)/(b) ×100	2.1	1.9	2.4	3.9	3.4	△0.5	-
	総 事 業 数	5,097	4,883	4,502	3,506	3,428	△78	△2.2
	うち 建 設 中	48	55	70	63	56	△7	△11.1
	収益的収支で赤字を生じた事業数	382	393	355	388	369	△19	△4.9
	実質収支で赤字を生じた事業数	95	88	103	67	72	5	7.5

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第22表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総収益 (a)	563,588	25,870	10,082	5,858	182,762	59,224	45,624	15,302	16,894	106,158	75	20,710	75,029
営業収益 (b)	362,155	19,459	3,312	5,777	71,620	49,831	31,157	5,611	8,694	94,615	35	16,232	55,814
営業収益(受託工事収益を除く)	360,290	19,352	3,312	5,777	71,569	49,741	31,157	5,611	8,691	92,998	35	16,232	55,814
うち料金収入	325,262	19,143	3,239	5,744	65,446	47,047	25,114	5,410	7,390	79,080	35	12,793	54,822
営業外収益	201,433	6,412	6,770	80	111,143	9,393	14,467	9,692	8,200	11,543	40	4,479	19,215
うち他会計繰入金	162,479	5,271	1,983	33	106,456	2,264	8,927	8,449	7,118	4,169	40	1,094	16,675
総費用 (c)	337,406	20,279	9,342	3,559	105,075	28,511	37,391	14,596	16,146	16,171	75	13,237	73,024
営業費用	293,769	17,516	9,151	2,503	82,681	23,155	33,761	14,355	15,632	11,405	75	12,303	71,232
うち職員給与費	69,454	3,200	3,505	130	7,483	1,915	7,890	3,676	4,155	1,417	-	333	35,752
営業外費用	43,638	2,763	192	1,056	22,394	5,356	3,630	241	513	4,767	-	934	1,792
うち支払利息	28,667	2,081	29	61	20,163	2,785	1,194	143	60	1,193	-	191	767
収支差引	226,182	5,592	740	2,299	77,687	30,713	8,233	706	748	89,986	-	7,473	2,005
資本的収入	438,982	34,613	850	764	116,229	103,833	40,746	5,087	6,960	112,945	-	4,682	12,273
うち地方債	193,916	14,156	136	89	45,174	62,581	26,815	1,911	1,521	38,097	-	773	2,662
うち他会計繰入金	128,798	13,930	456	22	39,204	8,982	7,535	1,785	3,177	44,618	-	2,539	6,550
資本的支出	625,754	39,111	1,140	2,017	193,656	126,455	47,337	5,154	7,015	181,946	-	8,881	13,042
うち建設改良費	288,550	23,735	219	552	69,670	66,187	34,061	2,207	3,758	80,813	-	1,730	5,617
うち地方債償還金 (d)	308,348	15,028	891	718	122,791	57,645	12,705	2,134	2,422	83,654	-	3,198	7,162
収支差引	△186,773	△4,498	△290	△1,253	△77,427	△22,622	△6,591	△67	△55	△69,002	-	△4,199	△769
形式収支 (e)	100,456	2,974	602	996	9,135	19,974	5,037	978	3,706	48,771	-	3,702	4,580
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	28,366	422	3	9	2,450	5,453	982	413	401	17,540	-	320	373
実質収支 (e)-(f)	72,090	2,552	599	988	6,684	14,521	4,056	565	3,305	31,231	-	3,382	4,207
黒字	84,220	2,620	646	1,013	7,121	15,058	4,102	565	3,701	38,432	-	6,618	4,343
赤字 (△)(g)	12,130	68	48	26	436	537	46	-	395	7,201	-	3,236	136
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	87.3	73.3	98.5	137.0	80.2	68.7	91.1	91.5	91.0	106.3	100.0	126.0	93.6
赤字比率 (g)/(b)×100	3.4	0.4	1.4	0.4	0.6	1.1	0.1	-	4.5	7.7	-	19.9	0.2
総事業数	3,428	368	38	66	1,485	87	136	45	203	374	1	182	443
うち建設中	56	-	-	1	5	-	-	-	1	49	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	369	60	9	5	101	2	17	3	51	30	-	19	72
実質収支で赤字を生じた事業数	72	4	1	1	17	6	1	-	7	15	-	9	11

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計繰入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく公営企業の資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全化に資するため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率に応じ、財政健全化計画等を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図る仕組みが導入されている。

この中で、公営企業についてはその経営の悪化が住民生活に多大な影響を与えることのないよう、その資金不足比率に着目し、各公営企業単位の健全性を把握することとなっており、具体的には経営健全化基準（20%）以上となっている場合には、経営健全化計画の策定が求められる。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、5,917公営企業会計のうち、7会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（10会計）に比べ3会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は44会計で、前年度（50会計）に比べ6会計減少している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業5事業のうち、3事業で減少した一方で、新たに1事業において、経営健全化基準以上の会計が発生した。（第23表）

第23表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	令和3年度					令和2年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 25	0 / 19	0 / 1,172	0 / 96	0 / 1,312	0 / 1,314
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	1 / 474	0 / 1	1 / 477	0 / 483
工業用水道事業	0 / 38	0 / 9	0 / 93	0 / 10	0 / 150	0 / 153
交通事業	0 / 3	1 / 18	2 / 55	0 / 3	3 / 79	3 / 79
電気事業	0 / 26	0 / 2	0 / 67	0 / 2	0 / 97	1 / 98
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 20	0 / 0	0 / 21	0 / 22
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 42	0 / 6	0 / 87	0 / 86
病院事業	0 / 37	0 / 14	1 / 433	0 / 78	1 / 562	2 / 567
市場事業	0 / 8	0 / 18	0 / 115	0 / 9	0 / 150	0 / 153
と畜場事業	0 / 2	0 / 6	0 / 25	0 / 4	0 / 37	0 / 39
宅地造成事業	0 / 47	0 / 16	0 / 329	0 / 2	0 / 394	0 / 412
下水道事業	0 / 45	0 / 28	1 / 2,139	0 / 21	1 / 2,233	3 / 2,246
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	1 / 211	0 / 0	1 / 221	1 / 226
その他事業	0 / 14	0 / 2	0 / 62	0 / 19	0 / 97	0 / 102
計	0 / 286	1 / 143	6 / 5,237	0 / 251	7 / 5,917	10 / 5,980

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（5,917会計）のうち93会計（全事業会計数に対する割合1.6%）となっている。（第24表）

第24表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年度	
	令和3年度	
水道事業	2 /	1,312
簡易水道事業	5 /	477
工業用水道事業	1 /	150
交通事業	17 /	79
電気事業	1 /	97
ガス事業	0 /	21
港湾整備事業	3 /	87
病院事業	23 /	562
市場事業	3 /	150
と畜場事業	0 /	37
宅地造成事業	14 /	394
下水道事業	16 /	2,233
観光施設事業	8 /	221
その他事業	0 /	97
計	93 /	5,917

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。